

監 査 第 4 2 号
令和 7 年 8 月 2 2 日

白山市長 田 村 敏 和 様

白山市監査委員 木 島 浩

白山市監査委員 寺 越 和 洋

令和 6 年度白山市各会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度白山市各会計歳入歳出決算及び証拠書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

令和6年度白山市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査

第2 審査の対象

令和6年度の各会計の決算

白山市一般会計

白山市国民健康保険特別会計

白山市後期高齢者医療特別会計

白山市介護保険特別会計

白山市墓地公苑特別会計

白山市温泉事業特別会計

白山市工業団地造成事業特別会計

白山市湊財産区特別会計

附属書類

歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第3 審査の期間

令和7年7月31日から令和7年8月22日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、「白山市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業で適正かつ正確に執行されているか、予算の執行又は事業の経営が経済的、効率的かつ効果的になされているか、また会計事務の適正処理や財産の取得・管理・処分が適正に行われているかを主眼に審査した。

審査は関係諸帳簿及び証書類を調査照会し、関係職員から説明を聴取するとともに、指定金融機関から証明を求め、計数分析には既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考とした。

なお前年度の数値は、令和5年度の白山市の決算数値を用いている。

第5 審査の結果

審査に付された、令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書について、調査確認をした結果、決算書の計数は諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しておりいずれも正確なものと、また予算の執行や会計経理及び財政事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

第6 審査の概要

1 全 会 計

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

① 総計決算額

(単位：円・%)

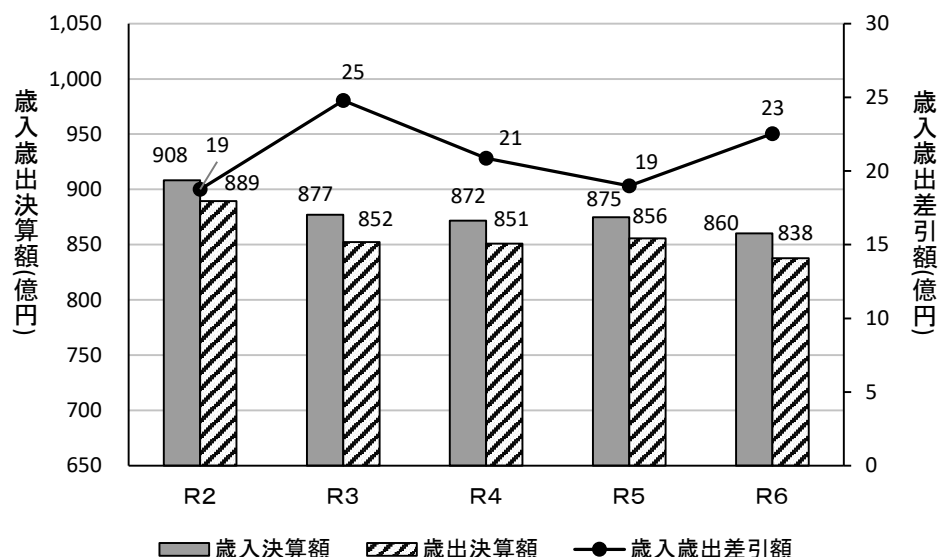
区 分		予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
各会計決算総額		88,696,074,912	86,021,401,518	97.0	83,767,633,452	94.4	2,253,768,066
一 般 会 計		66,399,618,912	63,670,592,140	95.9	61,731,556,718	93.0	1,939,035,422
特 別 会 計		22,296,456,000	22,350,809,378	100.2	22,036,076,734	98.8	314,732,644
内 記	国 民 健 康 保 険	9,962,202,000	9,973,839,622	100.1	9,952,396,607	99.9	21,443,015
	後 期 高 齢 者 医 療	1,898,087,000	1,893,886,462	99.8	1,890,021,205	99.6	3,865,257
	介 護 保 険	9,958,144,000	10,069,248,176	101.1	9,779,823,804	98.2	289,424,372
	墓 地 公 苑	26,495,000	26,283,121	99.2	26,283,121	99.2	0
	温 泉 事 業	8,074,000	7,043,983	87.2	7,043,983	87.2	0
	工 業 団 地 造 成 事 業	413,369,000	351,092,631	84.9	351,092,631	84.9	0
	湊 財 産 区	30,085,000	29,415,383	97.8	29,415,383	97.8	0

一般会計及び7特別会計を合わせた総計決算額は、歳入860億2,140万2千円、歳出837億6,763万3千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で14億5,831万2千円（対前年度比1.7%）、歳出で18億1,349万5千円（対前年度比2.1%）減少している。

総計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 決 算 額	90,817,831,326	87,717,405,980	87,176,450,015	87,479,713,301	86,021,401,518
うち一般会計	68,786,993,115	63,410,737,303	62,198,553,508	64,354,191,793	63,670,592,140
うち特別会計	22,030,838,211	24,306,668,677	24,977,896,507	23,125,521,508	22,350,809,378
歳 出 決 算 額	88,942,651,859	85,238,867,571	85,090,584,854	85,581,128,819	83,767,633,452
うち一般会計	67,134,753,298	61,236,272,451	60,401,673,459	62,823,249,967	61,731,556,718
うち特別会計	21,807,898,561	24,002,595,120	24,688,911,395	22,757,878,852	22,036,076,734
歳入歳出差引額	1,875,179,467	2,478,538,409	2,085,865,161	1,898,584,482	2,253,768,066
うち一般会計	1,652,239,817	2,174,464,852	1,796,880,049	1,530,941,826	1,939,035,422
うち特別会計	222,939,650	304,073,557	288,985,112	367,642,656	314,732,644



② 純計決算額

決算総額の中には、一般会計及び特別会計相互間における繰入金及び繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

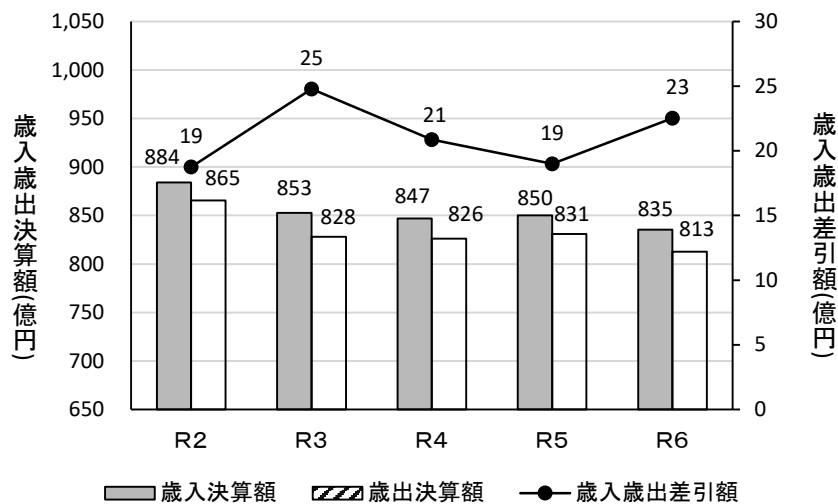
区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
各会計決算総額	83,529,466,653	81,275,698,587	2,253,768,066
一 般 会 計	63,670,592,140	59,239,621,853	4,430,970,287
特 別 会 計	19,858,874,513	22,036,076,734	△ 2,177,202,221

純計決算額は、歳入835億2,946万7千円、歳出812億7,569万9千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で14億7,096万9千円（対前年度比1.7%）、歳出で18億2,615万2千円（対前年度比2.2%）減少している。

純計決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 決 算 額	88,418,248,735	85,278,520,119	84,709,951,624	85,000,435,414	83,529,466,653
うち一般会計	68,786,993,115	63,410,737,303	62,198,553,508	64,354,191,793	63,670,592,140
うち特別会計	19,631,255,620	21,867,782,816	22,511,398,116	20,646,243,621	19,858,874,513
歳 出 決 算 額	86,543,069,268	82,799,981,710	82,624,086,463	83,101,850,932	81,275,698,587
うち一般会計	64,735,170,707	58,797,386,590	57,935,175,068	60,343,972,080	59,239,621,853
うち特別会計	21,807,898,561	24,002,595,120	24,688,911,395	22,757,878,852	22,036,076,734
歳入歳出差引額	1,875,179,467	2,478,538,409	2,085,865,161	1,898,584,482	2,253,768,066
うち一般会計	4,051,822,408	4,613,350,713	4,263,378,440	4,010,219,713	4,430,970,287
うち特別会計	△ 2,176,642,941	△ 2,134,812,304	△ 2,177,513,279	△ 2,111,635,231	△ 2,177,202,221



(2) 決算収支の状況

① 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	63,670,592,140	22,350,809,378	86,021,401,518
歳 出 総 額 (B)	61,731,556,718	22,036,076,734	83,767,633,452
形 式 収 支 (A－B) (C)	1,939,035,422	314,732,644	2,253,768,066
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	257,363,172	0	257,363,172
実 質 収 支 (C－D) (E)	1,681,672,250	314,732,644	1,996,404,894
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,022,888,731	367,642,656	1,390,531,387
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	658,783,519	△ 52,910,012	605,873,507

歳入歳出差引額(形式収支)は22億5,376万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源2億5,736万3千円を差し引いた実質収支は、19億9,640万5千円の黒字となっている。

また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支については6億587万4千円の黒字となっている。

② 一般会計から特別会計への繰出金

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

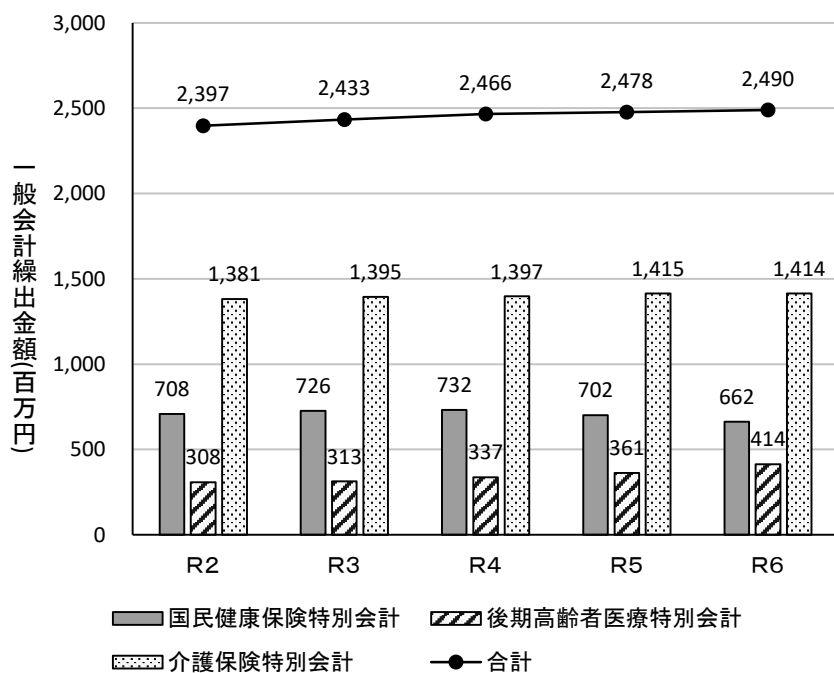
区 分	決 算 額	構 成 比
国民健康保険特別会計	661,820,870	26.6
後期高齢者医療特別会計	413,543,199	16.6
介護保険特別会計	1,414,150,593	56.7
墓地公苑特別会計	0	0.0
温泉事業特別会計	2,420,203	0.1
工業団地造成事業特別会計	0	0.0
湊財産区特別会計	0	0.0
合 計	2,491,934,865	100.0

一般会計から特別会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険特別会計	708,485,323	725,550,337	731,614,092	701,622,386	661,820,870
後期高齢者医療特別会計	307,651,470	312,636,376	337,330,525	361,491,176	413,543,199
介護保険特別会計	1,381,237,617	1,394,848,837	1,397,005,902	1,414,686,933	1,414,150,593
墓地公苑特別会計	0	0	0	0	0
温泉事業特別会計	2,208,181	5,850,311	547,872	1,477,392	2,420,203
工業団地造成事業特別会計	0	0	0	0	0
湊財産区特別会計	0	0	0	0	0
合 計	2,399,582,591	2,438,885,861	2,466,498,391	2,479,277,887	2,491,934,865

一般会計から3つの特別会計への繰出金の推移をグラフ化すると、次のとおりである。



③ 国民健康保険特別会計からの繰出金

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
直 営 診 療 施 設	36,980,000	100.0
合 計	36,980,000	100.0

④ 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

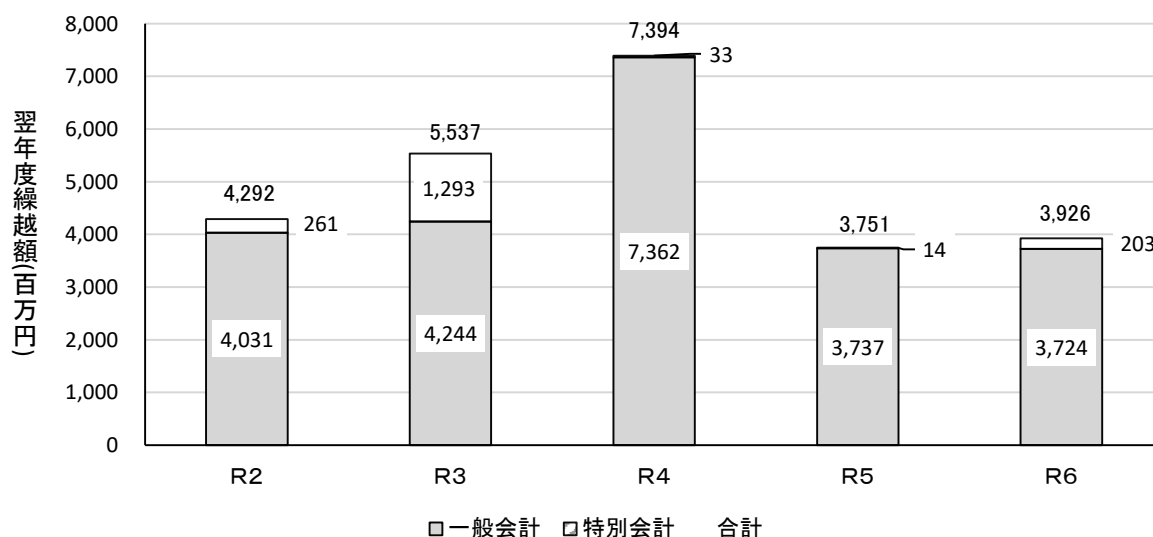
(単位：円・％)

区 分		翌年度繰越額	構成比	不用額	構成比
全 会 計 合 計		3,926,392,803	100.0	1,002,048,657	100.0
一 般 会 計		3,723,872,803	94.8	944,189,391	94.2
特 別 会 計		202,520,000	5.2	57,859,266	5.8
内 訳	国民健康保険特別会計	0	0.0	9,805,393	16.9
	後期高齢者医療特別会計	0	0.0	8,065,795	13.9
	介護保険特別会計	141,520,000	69.9	36,800,196	63.6
	墓地公苑特別会計	0	0.0	211,879	0.4
	温泉事業特別会計	0	0.0	1,030,017	1.8
	工業団地造成事業特別会計	61,000,000	30.1	1,276,369	2.2
	湊財産区特別会計	0	0.0	669,617	1.2

翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	4,030,830,802	4,243,764,254	7,361,522,026	3,736,819,912	3,723,872,803
特 別 会 計	260,978,000	1,292,996,700	32,592,000	14,415,000	202,520,000
合 計	4,291,808,802	5,536,760,954	7,394,114,026	3,751,234,912	3,926,392,803



(3) 将来にわたる財政負担

① 市 債

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

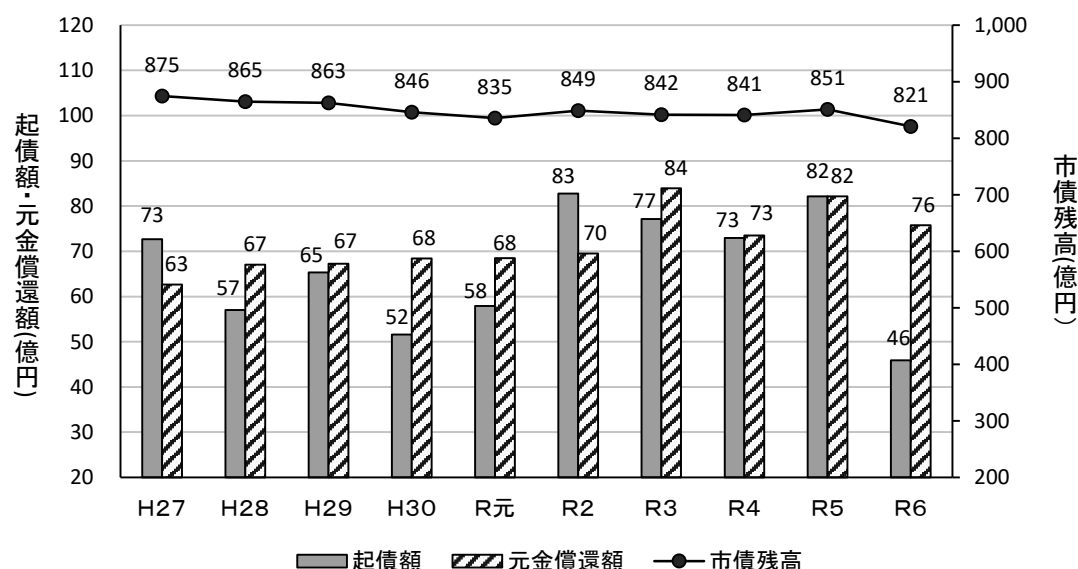
会 計 名	令和5年度末 現 在 高	令和6年度増減高			令和6年度末 現 在 高	前年度比 増減率
		起債額	元金償還額	増減額		
一 般 会 計	85,078,139,656	4,591,000,000	7,577,851,861	△ 2,986,851,861	82,091,287,795	△ 3.5
墓地公苑特別会計	101,380,000	0	19,300,000	△ 19,300,000	82,080,000	△ 19.0
工業団地造成事業 特 別 会 計	2,089,144,000	0	40,726,000	△ 40,726,000	2,048,418,000	△ 1.9
合 計	87,268,663,656	4,591,000,000	7,637,877,861	△ 3,046,877,861	84,221,785,795	△ 3.5

市債の現在高は842億2,178万6千円で、前年度に比べ30億4,687万8千円（対前年度比3.5%）減少している。

一般会計の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	現在高	起債額	元金償還額	利子支払額
平成27年度	87,464,784,039	7,266,141,000	6,265,473,518	945,236,160
平成28年度	86,460,269,443	5,701,800,000	6,706,314,597	809,991,258
平成29年度	86,270,917,379	6,534,800,000	6,724,152,063	707,076,485
平成30年度	84,590,999,049	5,160,100,000	6,840,018,330	615,811,310
令和元年度	83,538,057,047	5,793,400,000	6,846,342,003	527,360,501
令和2年度	84,860,219,569	8,274,000,000	6,951,837,478	434,752,561
令和3年度	84,180,889,907	7,716,000,000	8,395,329,661	365,793,509
令和4年度	84,128,440,847	7,295,200,000	7,347,649,060	319,949,772
令和5年度	85,078,139,656	8,216,700,000	8,216,700,000	310,842,944
令和6年度	82,091,287,795	4,591,000,000	7,577,851,861	346,882,731



特別会計の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
墓地公苑 特別会計	現在高	193,120,000	161,740,000	145,560,000	129,380,000	113,200,000
	起債額	0	0	0	0	0
	元金償還額	17,440,000	31,380,000	16,180,000	16,180,000	16,180,000
温泉事業 特別会計	現在高	8,230,743	2,350,000	0	0	—
	起債額	0	0	0	0	—
	元金償還額	12,317,859	5,880,743	2,350,000	2,350,000	—
工業団地 造成事業 特別会計	現在高	1,100,700,000	1,033,640,000	878,660,000	4,600,000	37,200,000
	起債額	2,600,000	0	0	4,600,000	32,600,000
	元金償還額	0	67,060,000	154,980,000	878,660,000	0
簡易水道 事業 特別会計	現在高	1,288,977,280	1,181,998,157	1,256,730,515	1,395,876,853	1,617,938,115
	起債額	5,600,000	23,200,000	194,600,000	248,500,000	327,900,000
	元金償還額	134,427,532	130,179,123	119,867,642	109,353,662	105,838,738
宅地造成 事業 特別会計	現在高	0	—	—	—	—
	起債額	0	—	—	—	—
	元金償還額	3,671,374	—	—	—	—
合 計	現在高	2,591,028,023	2,379,728,157	2,280,950,515	1,529,856,853	1,768,338,115
	起債額	8,200,000	23,200,000	194,600,000	253,100,000	360,500,000
	元金償還額	167,856,765	234,499,866	293,377,642	1,006,543,662	122,018,738

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
墓地公苑 特別会計	現在高	149,920,000	133,740,000	117,560,000	101,380,000	82,080,000
	起債額	52,900,000	0	0	0	0
	元金償還額	16,180,000	16,180,000	16,180,000	16,180,000	19,300,000
工業団地 造成事業 特別会計	現在高	289,700,000	1,491,800,000	2,097,740,000	2,089,144,000	2,048,418,000
	起債額	252,500,000	1,202,100,000	606,600,000	0	0
	元金償還額	0	0	660,000	8,596,000	40,726,000
簡易水道 事業 特別会計	現在高	—	—	—	—	—
	起債額	—	—	—	—	—
	元金償還額	—	—	—	—	—
合 計	現在高	439,620,000	1,625,540,000	2,215,300,000	2,190,524,000	2,130,498,000
	起債額	305,400,000	1,202,100,000	606,600,000	0	0
	元金償還額	16,180,000	16,180,000	16,840,000	24,776,000	60,026,000

※宅地造成事業特別会計は、平成 2 8 年 3 月 3 1 日をもって一般会計に引き継がれた。

※簡易水道事業特別会計は、令和 2 年 3 月 3 1 日をもって打ち切り決算により廃止され、水道事業会計に引き継がれた。

（４）財政状況

普通会計における財政力指数等の状況は、次のとおりである。

なお、類似団体とは、人口・産業構造ともに同程度の都市の決算における平均指数を示したものであり、当市は「Ⅲ－２類型」に区分されている。

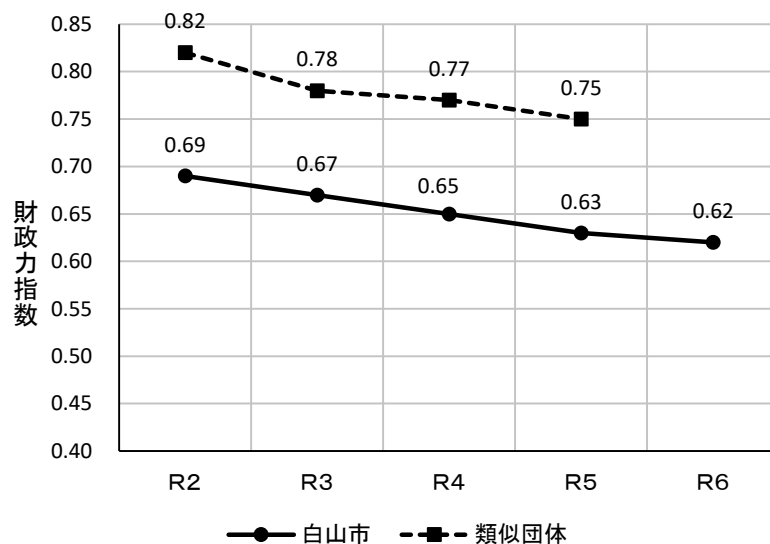
① 財政力指数 〔令和６年度 ０．６２〕

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の３か年の平均値}$$

地方公共団体の財政力（経済力）を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを示したもので、財政力を判断する指数で１に近いほど財政力が強く、１を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有していることになる。

令和６年度の財政力指数は０．６２で、前年度に比べて０．０１ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
白 山 市	0.69	0.67	0.65	0.63	0.62
類 似 団 体	0.82	0.78	0.77	0.75	—



② 経常収支比率 〔令和６年度 ９４．８％〕

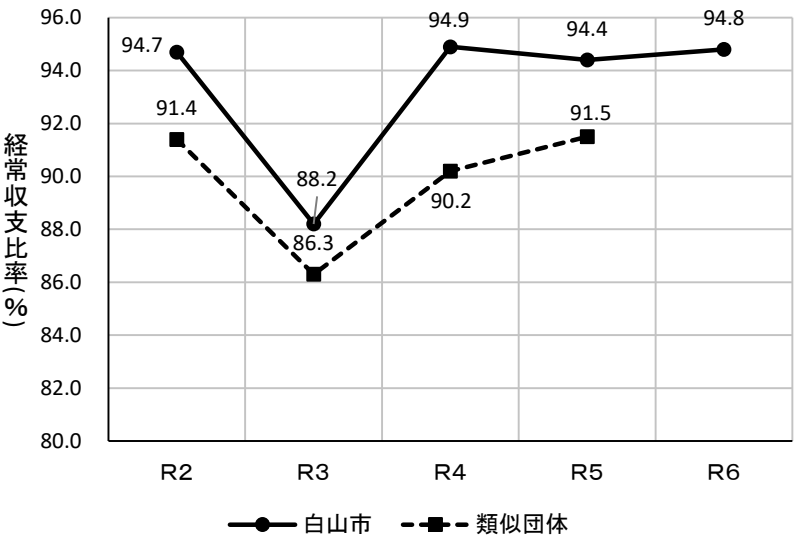
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

令和6年度の経常収支比率は94.8%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
白 山 市	94.7	88.2	94.9	94.4	94.8
類 似 団 体	91.4	86.3	90.2	91.5	—



③ 実質収支比率〔令和6年度 5.0%〕

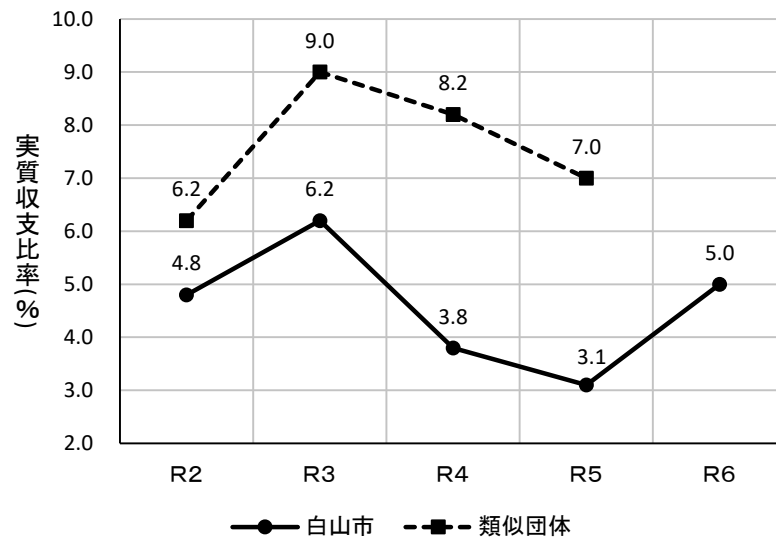
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。この比率は、3～5%が望ましいとされている。

令和6年度の実質収支比率は5.0%で、前年度に比べて1.9ポイント上昇しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
白 山 市	4.8	6.2	3.8	3.1	5.0
類 似 団 体	6.2	9.0	8.2	7.0	—



＜参 考＞ 標準財政規模に対する実質単年度収支額の割合 [令和6年度 △0.79%]

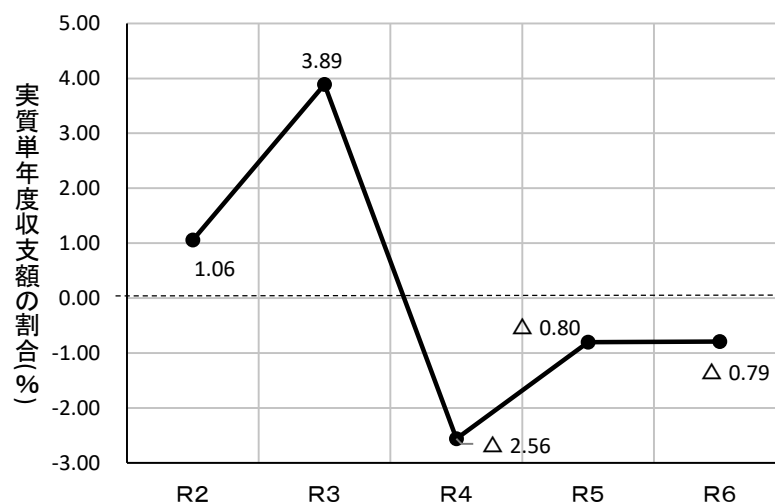
$$\frac{\text{実質単年度収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質単年度収支は、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額で、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

令和6年度の標準財政規模に対する割合はマイナス0.79%で、前年度に比べて0.01ポイント低下しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%・千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模に対する 実質単年度収支額の割合	1.06	3.89	△ 2.56	△ 0.80	△ 0.79
実質単年度収支額	331,641	1,269,762	△ 821,140	△ 262,060	1,081,873



④ 公債費負担比率 [令和6年度 18.6%]

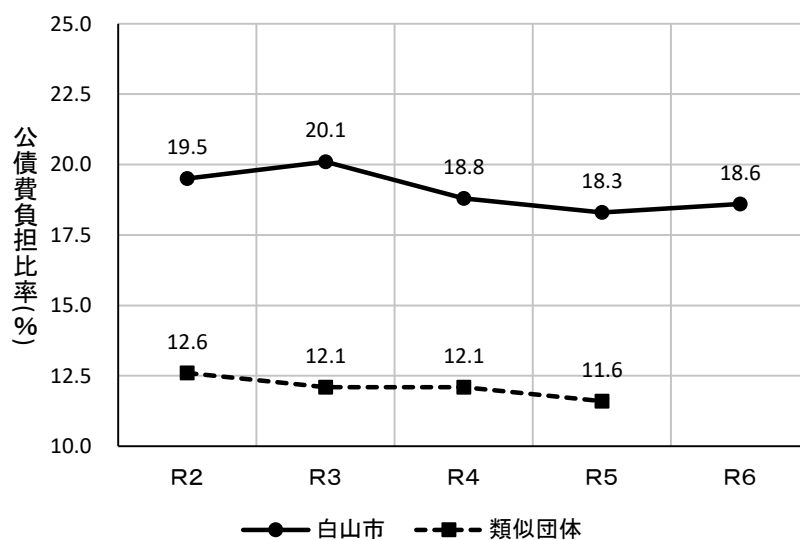
$$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費の一般財源に占める割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

令和6年度の公債費負担比率は18.6%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇しており、その近年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
白 山 市	19.5	20.1	18.8	18.3	18.6
類 似 団 体	12.6	12.1	12.1	11.6	—



2 一般会計

一般会計の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
歳入総額(A)	63,670,592,140	64,354,191,793	△ 683,599,653	△ 1.1
歳出総額(B)	61,731,556,718	62,823,249,967	△ 1,091,693,249	△ 1.7
形式収支(A－B)(C)	1,939,035,422	1,530,941,826	408,093,596	26.7
翌年度繰越財源(D)	257,363,172	508,053,095	△ 250,689,923	△ 49.3
実質収支(C－D)(E)	1,681,672,250	1,022,888,731	658,783,519	64.4
前年度実質収支(F)	1,022,888,731	1,207,296,028	△ 184,407,297	△ 15.3
単年度収支(E-F)(G)	658,783,519	△ 184,407,297	843,190,816	—

令和6年度白山市一般会計歳入・歳出予算額は、当初530億8,100万円、補正額95億8,179万9千円の増に、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額37億3,682万円を合わせ、予算総額663億9,961万9千円となっている。

一方、決算額は歳入で636億7,059万2千円、歳出で617億3,155万7千円で歳入歳出差引額（形式収支）は19億3,903万5千円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億5,736万3千円を差し引いた実質収支は16億8,167万2千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6億5,878万4千円の黒字となっている。

(1) 歳入

① 予算執行状況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	66,399,618,912	67,574,102,026	△ 1,174,483,114	△ 1.7
調定額	63,902,478,812	65,751,739,778	△ 1,849,260,966	△ 2.8
収入済額	63,670,592,140	64,354,191,793	△ 683,599,653	△ 1.1
不納欠損額	17,292,293	15,013,911	2,278,382	15.2
収入未済額	214,594,379	1,382,534,074	△ 1,167,939,695	△ 84.5

※予算現額に対する収入済額の比率は、95.9%（前年度95.2%）である。

※調定額に対する収入済額の比率は、99.6%（前年度97.9%）である。

※調定額に対する不納欠損額の比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

※調定額に対する収入未済額の比率は、0.3%（前年度2.1%）である。

款別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市 税	18,388,178,000	19,195,525,663	18,992,020,930	16,949,627	186,555,106	103.3	98.9
2 地 方 譲 与 税	435,539,000	435,539,000	435,539,000	0	0	100.0	100.0
3 利 子 割 金	7,791,000	7,791,000	7,791,000	0	0	100.0	100.0
4 配 当 割 金	109,207,000	109,207,000	109,207,000	0	0	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	166,293,000	166,293,000	166,293,000	0	0	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 金	371,239,000	371,239,000	371,239,000	0	0	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 金	3,031,746,000	3,031,746,000	3,031,746,000	0	0	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 金	63,913,000	63,913,000	63,913,000	0	0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 金	780,167,000	780,167,000	780,167,000	0	0	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	12,827,147,000	12,827,147,000	12,827,147,000	0	0	100.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,006,000	11,006,000	11,006,000	0	0	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	146,555,000	124,683,408	123,807,108	122,000	754,300	84.5	99.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	404,352,000	445,379,668	440,855,964	0	4,523,704	109.0	99.0
14 国 庫 支 出 金	11,602,042,569	10,576,275,848	10,561,965,348	0	14,310,500	91.0	99.9
15 県 支 出 金	5,157,552,000	4,777,230,529	4,777,230,529	0	0	92.6	100.0
16 財 産 収 入	73,941,000	111,103,340	111,103,340	0	0	150.3	100.0
17 寄 附 金	544,799,000	546,621,810	546,621,810	0	0	100.3	100.0
18 繰 入 金	1,765,181,000	1,762,026,966	1,762,026,966	0	0	99.8	100.0
19 繰 越 金	1,530,942,095	1,530,941,826	1,530,941,826	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	2,134,528,248	2,437,641,754	2,428,970,319	220,666	8,450,769	113.8	99.6
21 市 債	6,847,500,000	4,591,000,000	4,591,000,000	0	0	67.0	100.0
合 計	66,399,618,912	63,902,478,812	63,670,592,140	17,292,293	214,594,379	95.9	99.6

決算額の款別による構成比率を見てみると、市税は全体の２９．８％を占め、次いで地方交付税が２０．０％、国庫支出金が１６．６％、県支出金が７．５％、市債が７．２％、の順となっており、これら５科目で全体の８１．１％を占めている。

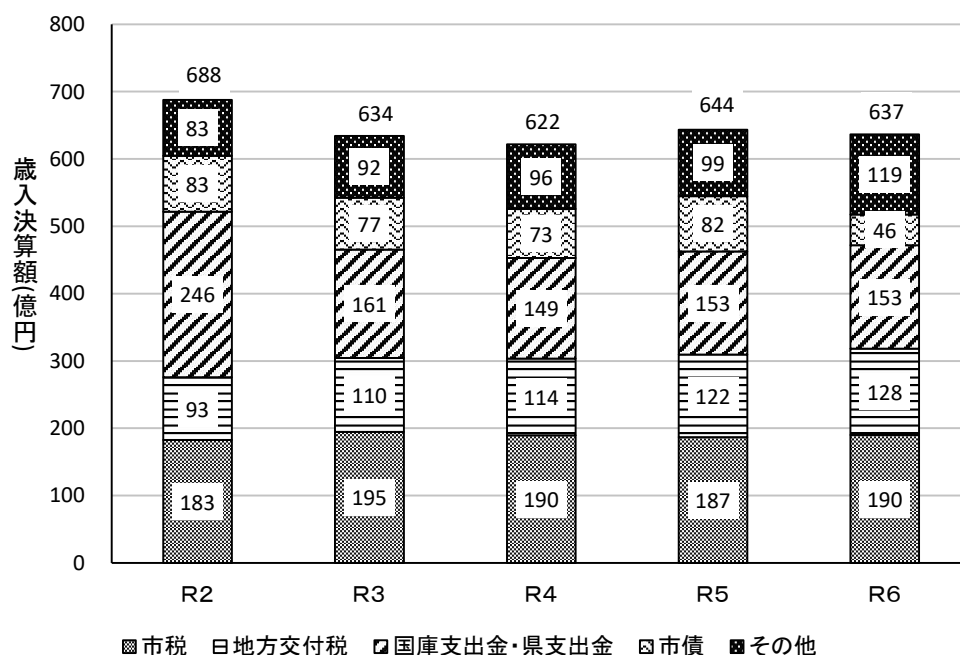
前年度に比べて増加した主なものは、諸収入が９億３，７９６万円（対前年度比６２．９％）、地方交付税が５億７，７７３万７千円（対前年度比４．７％）、地方特例交付金が５億３，１５０万２千円（対前年度比２１３．７％）であり、前年度に比べて減少した主なものは、市債が３６億２，５７０万円（対前年度比４４．１％）、国庫支出金が２億８，４５２万４千円（対前年度比２．６％）、繰越金が２億６，５９３万８千円（対前年度比１４．８％）である。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税	18,281,628 (26.6%)	19,490,628 (30.7%)	18,977,288 (30.5%)	18,685,900 (29.0%)	18,992,021 (29.8%)
地方消費税交付金	2,519,952 (3.7%)	2,756,224 (4.3%)	2,912,318 (4.7%)	2,930,711 (4.6%)	3,031,746 (4.8%)
地 方 交 付 税	9,326,688 (13.6%)	10,959,467 (17.3%)	11,374,526 (18.3%)	12,249,410 (19.0%)	12,827,147 (20.0%)
使用料及び手数料	398,648 (0.6%)	386,058 (0.6%)	420,165 (0.7%)	428,794 (0.7%)	440,856 (0.7%)
国 庫 支 出 金	20,680,360 (30.0%)	12,334,149 (19.5%)	10,930,904 (17.6%)	10,846,489 (16.9%)	10,561,965 (16.6%)
県 支 出 金	3,893,104 (5.7%)	3,744,878 (5.9%)	4,007,739 (6.4%)	4,480,576 (7.0%)	4,777,231 (7.5%)
財 産 収 入	168,423 (0.2%)	140,744 (0.2%)	101,029 (0.2%)	213,296 (0.3%)	111,103 (0.2%)
繰 入 金	1,347,950 (2.0%)	253,185 (0.4%)	1,421,875 (2.3%)	1,130,832 (1.8%)	1,762,027 (2.8%)
諸 収 入	1,160,528 (1.7%)	1,783,391 (2.8%)	702,519 (1.1%)	1,491,010 (2.3%)	2,428,970 (3.8%)
市 債	8,274,000 (12.0%)	7,716,000 (12.2%)	7,295,200 (11.7%)	8,216,700 (12.8%)	4,591,000 (7.2%)
そ の 他 の 収 入	2,735,712 (3.9%)	3,846,013 (6.1%)	4,054,991 (6.5%)	3,680,474 (5.6%)	4,146,526 (6.6%)
合 計	68,786,993	63,410,737	62,198,554	64,354,192	63,670,592

(注) 上段は金額、下段()は構成比率



② 性質別の状況

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	18,992,020,930	29.8	18,685,899,791	29.0	306,121,139	1.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	123,807,108	0.2	150,559,319	0.2	△ 26,752,211	△ 17.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	440,855,964	0.7	428,793,426	0.7	12,062,538	2.8
	財 産 収 入	111,103,340	0.2	213,295,676	0.3	△ 102,192,336	△ 47.9
	寄 附 金	546,621,810	0.9	477,516,410	0.7	69,105,400	14.5
	繰 入 金	1,762,026,966	2.8	1,130,832,186	1.8	631,194,780	55.8
	繰 越 金	1,530,941,826	2.4	1,796,880,049	2.8	△ 265,938,223	△ 14.8
	諸 収 入	2,428,970,319	3.8	1,491,010,315	2.3	937,960,004	62.9
	小 計	25,936,348,263	40.8	24,374,787,172	37.8	1,561,561,091	6.4
依存財源	地 方 譲 与 税	435,539,000	0.7	425,818,000	0.7	9,721,000	2.3
	利子割交付金	7,791,000	0.0	5,721,000	0.0	2,070,000	36.2
	配当割交付金	109,207,000	0.2	81,092,000	0.1	28,115,000	34.7
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	166,293,000	0.3	94,871,000	0.1	71,422,000	75.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	371,239,000	0.6	326,862,000	0.5	44,377,000	13.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,031,746,000	4.8	2,930,711,000	4.6	101,035,000	3.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	63,913,000	0.1	62,336,557	0.1	1,576,443	2.5
	地 方 特 例 交 付 金	780,167,000	1.2	248,665,000	0.4	531,502,000	213.7
	地 方 交 付 税	12,827,147,000	20.0	12,249,410,000	19.0	577,737,000	4.7
	交通安全対策 特 別 交 付 金	11,006,000	0.0	10,153,000	0.0	853,000	8.4
	国 庫 支 出 金	10,561,965,348	16.6	10,846,489,175	16.9	△ 284,523,827	△ 2.6
	県 支 出 金	4,777,230,529	7.5	4,480,575,889	7.0	296,654,640	6.6
	市 債	4,591,000,000	7.2	8,216,700,000	12.8	△ 3,625,700,000	△ 44.1
	小 計	37,734,243,877	59.2	39,979,404,621	62.2	△ 2,245,160,744	△ 5.6
合 計		63,670,592,140	100.0	64,354,191,793	100.0	△ 683,599,653	△ 1.1

歳入決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、地方公共団体が自主的に収入しうる市税や使用料、手数料等の自主財源は 2 5 9 億 3, 6 3 4 万 8 千円（構成比率 4 0. 8 %）、国及び県からの交付金や市債等の依存財源は 3 7 7 億 3, 4 2 4 万 4 千円（構成比率 5 9. 2 %）であり、前年度に比べて自主財源が 3. 0 ポイント上昇し、依存財源はその分低下している。

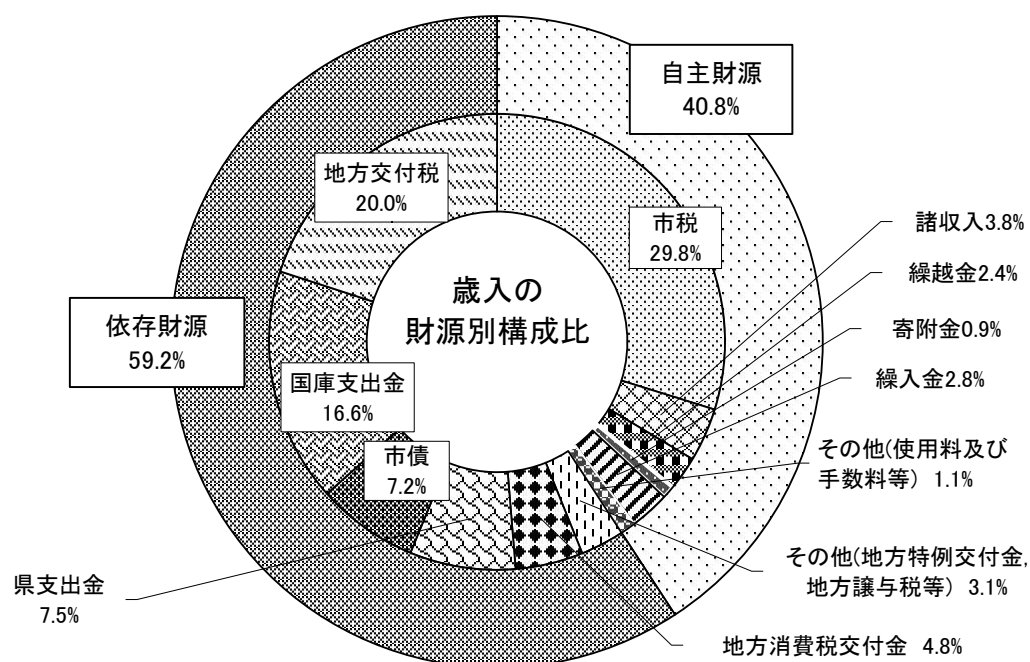
歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

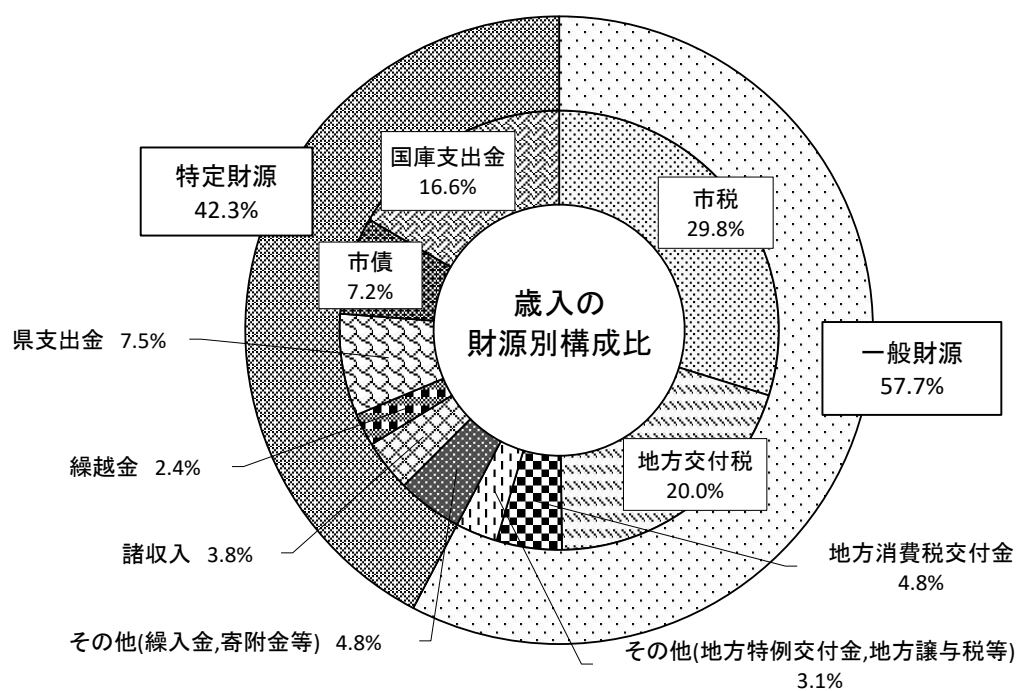
区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
一 般 財 源	市 税	18,992,020,930	29.8	18,685,899,791	29.0	306,121,139	1.6
	地 方 譲 与 税	435,539,000	0.7	425,818,000	0.7	9,721,000	2.3
	利子割交付金	7,791,000	0.0	5,721,000	0.0	2,070,000	36.2
	配当割交付金	109,207,000	0.2	81,092,000	0.1	28,115,000	34.7
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	166,293,000	0.3	94,871,000	0.1	71,422,000	75.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	371,239,000	0.6	326,862,000	0.5	44,377,000	13.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,031,746,000	4.8	2,930,711,000	4.6	101,035,000	3.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	63,913,000	0.1	62,336,557	0.1	1,576,443	2.5
	地 方 特 例 交 付 金	780,167,000	1.2	248,665,000	0.4	531,502,000	213.7
	地 方 交 付 税	12,827,147,000	20.0	12,249,410,000	19.0	577,737,000	4.7
	交通安全対策 特 別 交 付 金	11,006,000	0.0	10,153,000	0.0	853,000	8.4
	小 計	36,796,068,930	57.7	35,121,539,348	54.5	1,674,529,582	4.8
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	123,807,108	0.2	150,559,319	0.2	△ 26,752,211	△ 17.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	440,855,964	0.7	428,793,426	0.7	12,062,538	2.8
	国 庫 支 出 金	10,561,965,348	16.6	10,846,489,175	16.9	△ 284,523,827	△ 2.6
	県 支 出 金	4,777,230,529	7.5	4,480,575,889	7.0	296,654,640	6.6
	財 産 収 入	111,103,340	0.2	213,295,676	0.3	△ 102,192,336	△ 47.9
	寄 附 金	546,621,810	0.9	477,516,410	0.7	69,105,400	14.5
	繰 入 金	1,762,026,966	2.8	1,130,832,186	1.8	631,194,780	55.8
	繰 越 金	1,530,941,826	2.4	1,796,880,049	2.8	△ 265,938,223	△ 14.8
	諸 収 入	2,428,970,319	3.8	1,491,010,315	2.3	937,960,004	62.9
	市 債	4,591,000,000	7.2	8,216,700,000	12.8	△ 3,625,700,000	△ 44.1
小 計		26,874,523,210	42.3	29,232,652,445	45.5	△ 2,358,129,235	△ 8.1
合 計		63,670,592,140	100.0	64,354,191,793	100.0	△ 683,599,653	△ 1.1

また、一般財源と特定財源の別でみた場合、市税や地方交付税など使途が特定されない一般財源は367億9,606万9千円（構成比率57.7%）、国及び県支出金や市債など使途が特定される特定財源は268億7,452万3千円（構成比率42.3%）であり、前年度に比べて一般財源が3.2ポイント上昇し、特定財源はその分低下している。

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比をグラフで表すと、次のとおりである。



歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比をグラフで表すと、次のとおりである。



③ 不納欠損額の状況

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	増減額	比率
市 税	94	16,949,627	102	14,358,810	2,590,817	18.0
分担金及び負担金	2	122,000	1	126,000	△ 4,000	△ 3.2
使用料及び手数料	0	0	2	41,300	△ 41,300	皆減
諸 収 入	8	220,666	4	487,801	△ 267,135	△ 54.8
合 計	104	17,292,293	109	15,013,911	2,278,382	15.2
	735		735			

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

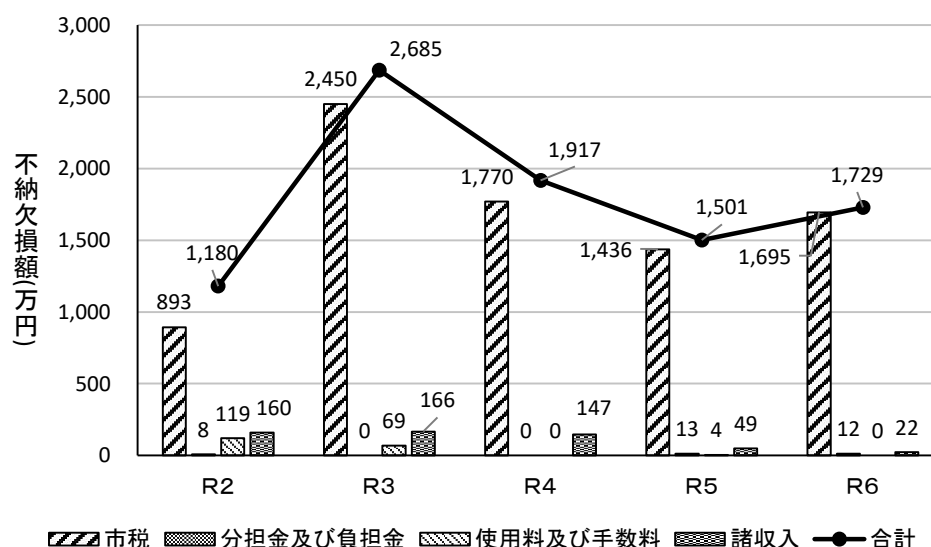
歳入全体の不納欠損額は、1,729万2千円で前年度と比べて227万8千円（対前年度比15.2%）増加している。

各款別で見ると、市税は1,695万円で、前年度に比べて259万1千円（対前年度比18.0%）増加している。分担金及び負担金は12万2千円で、前年度に比べて4千円（対前年度比3.2%）、諸収入は22万1千円で、前年度に比べて26万7千円（対前年度比54.8%）減少している。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市 税	8,934,577	24,500,214	17,699,927	14,358,810	16,949,627
分担金及び負担金	75,500	0	0	126,000	122,000
使用料及び手数料	1,191,540	690,400	0	41,300	0
諸 収 入	1,596,395	1,660,839	1,469,826	487,801	220,666
合 計	11,798,012	26,851,453	19,169,753	15,013,911	17,292,293



④ 収入未済額の状況

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	増減額	比率
市 税	2,933	186,555,106	4,877	234,335,893	△ 47,780,787	△ 20.4
分担金及び負担金	8	754,300	8	816,640	△ 62,340	△ 7.6
使用料及び手数料	45	4,523,704	42	4,878,802	△ 355,098	△ 7.3
国 庫 支 出 金	1	14,310,500	1	2,354,000	11,956,500	507.9
県 支 出 金	0	0	0	0	0	—
諸 収 入	33	8,450,769	43	1,140,148,739	△ 1,131,697,970	△ 99.3
合 計	3,020	214,594,379	4,971	1,382,534,074	△ 1,167,939,695	△ 84.5
	6,948		5,711			

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

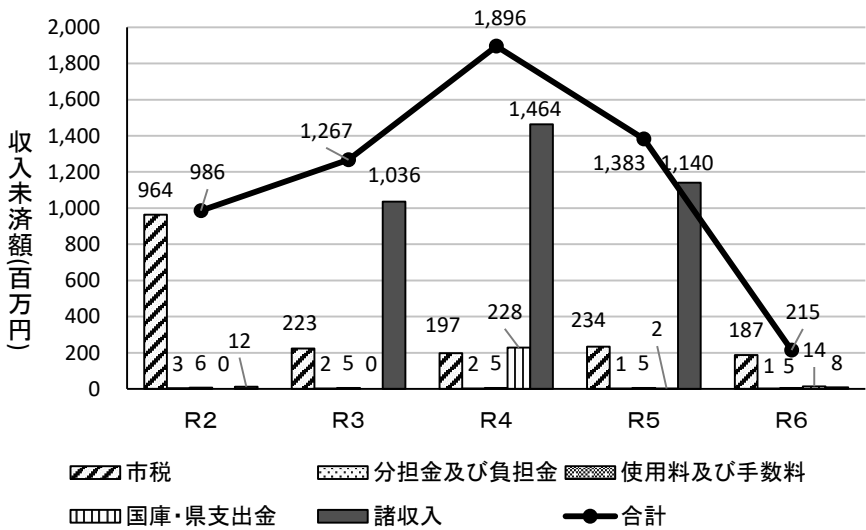
歳入全体の収入未済額は、2億1,459万4千円で、前年度と比べて11億6,794万円（対前年度比84.5%）減少している。

各款別で見ると、市税は1億8,655万5千円で、前年度に比べて4,778万1千円（対前年度比20.4%）、使用料及び手数料は452万4千円で、前年度に比べて35万5千円（対前年度比7.3%）諸収入は8,450万1千円で、前年度に比べて11億3,169万8千円（対前年度比84.5%）減少している。国庫支出金は1,431万1千円で前年度に比べて1,195万7千円増加している。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市 税	964,347,478	223,216,895	196,917,625	234,335,893	186,556,106
分担金及び負担金	3,026,600	2,281,200	1,761,440	816,640	754,300
使用料及び手数料	6,484,900	5,147,900	4,821,000	4,878,802	4,523,704
国 庫 ・ 県 支 出 金	—	18,628,698	228,073,000	2,354,000	14,310,500
諸 収 入	11,728,541	1,036,373,496	1,464,071,676	1,140,148,739	8,450,769
合 計	985,587,519	1,285,648,189	1,895,644,741	1,382,534,074	214,595,379



⑤ 款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 市 税 （構成比 29.8%）

（単位：円・%）

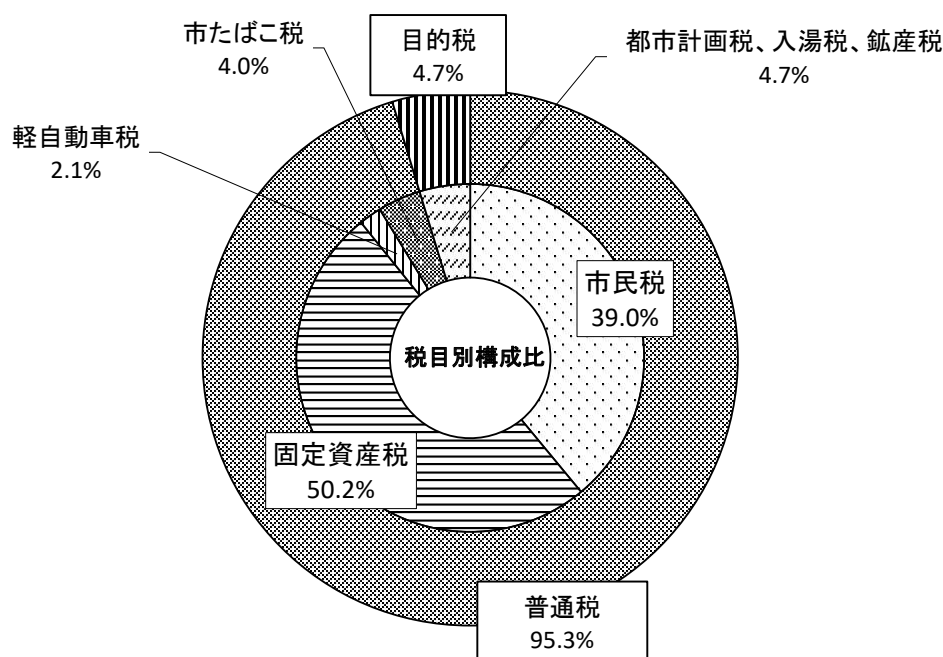
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
6年度	18,388,178,000	19,195,525,663	18,992,020,930	16,949,627	186,555,106	103.3	98.9
5年度	18,355,610,000	18,934,594,494	18,685,899,791	14,358,810	234,335,893	101.8	98.7
比較 増減	額	32,568,000	260,931,169	306,121,139	2,590,817	△ 47,780,787	—
	率	0.2	1.4	1.6	18.0	△ 20.4	—

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
普 通 税	市 民 税	7,188,668,000	7,486,199,686	7,395,599,906	5,020,412	85,579,368	102.9	98.8
	個 人	5,486,068,000	5,702,880,986	5,614,459,406	5,020,412	83,401,168	102.3	98.4
	法 人	1,702,600,000	1,783,318,700	1,781,140,500	0	2,178,200	104.6	99.9
	固定資産税	9,230,000,000	9,630,719,501	9,531,907,377	10,666,483	88,145,641	103.3	99.0
	軽自動車税	379,200,000	404,488,802	400,866,076	208,700	3,414,026	105.7	99.1
	市たばこ税	720,000,000	763,209,817	763,209,817	0	0	106.0	100.0
	計	17,517,868,000	18,284,617,806	18,091,583,176	15,895,595	177,139,035	103.3	98.9
目 的 税	鉦 産 税	10,000	7,216	7,216	0	0	72.2	100.0
	入 湯 税	1,000,000	1,337,250	1,337,250	0	0	133.7	100.0
	都市計画税	869,300,000	909,563,391	899,093,288	1,054,032	9,416,071	103.4	98.8
	計	870,310,000	910,907,857	900,437,754	1,054,032	9,416,071	103.5	98.9
合 計		18,388,178,000	19,195,525,663	18,992,020,930	16,949,627	186,555,106	103.3	98.9

市税の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、3億612万1千円（対前年度比1.6%）増加し、189億9,202万1千円となった。

これは主として、固定資産税が3億6,907万円（対前年度比4.0%）、都市計画税が3,971万円（対前年度比4.6%）増加したことによる。

市税決算額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普 通 税	市 民 税	7,739,622,073	8,274,465,014	7,771,947,343	7,531,040,028	7,395,599,906
	個 人	5,806,223,380	6,265,570,414	5,806,513,597	5,962,085,028	5,614,459,406
	法 人	1,933,398,693	2,008,894,600	1,965,433,746	1,568,955,000	1,781,140,500
	固定資産税	8,775,739,879	9,342,627,217	9,256,972,730	9,162,837,461	9,531,907,377
	軽自動車税	331,757,825	345,166,361	370,805,538	381,151,170	400,866,076
	市たばこ税	643,890,433	704,141,028	736,583,818	749,854,670	763,209,817
	計	17,491,010,210	18,666,399,620	18,136,309,429	17,824,883,329	18,091,583,176
目 的 税	鉱 産 税	10,194	10,846	9,427	7,669	7,216
	入 湯 税	948,600	5,053,950	1,385,100	1,625,400	1,337,250
	都市計画税	789,658,726	819,164,102	839,584,393	859,383,393	899,093,288
	計	790,617,520	824,228,898	840,978,920	861,016,462	900,437,754
合 計		18,281,627,730	19,490,628,518	18,977,288,349	18,685,899,791	18,992,020,930

市税の現年課税分と滞納繰越分の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	18,330,078,000	18,962,646,279	18,891,795,723	0	70,850,556	99.6
滞納繰越分	58,100,000	232,879,384	100,225,207	16,949,627	115,704,550	43.0
合 計	18,388,178,000	19,195,525,663	18,992,020,930	16,949,627	186,555,106	98.9

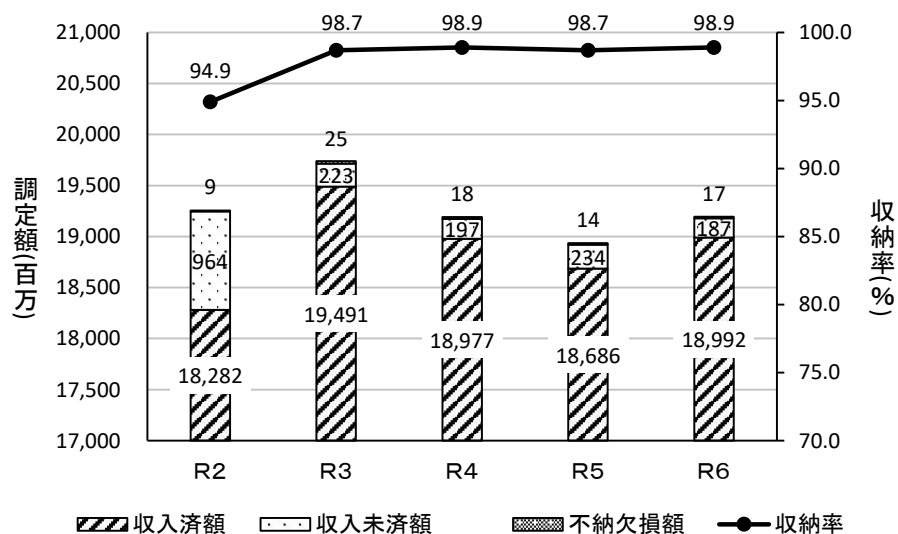
市税の収納率については、現年課税分が99.6%、滞納繰越分が43.0%、全体で98.9%となり、前年度と比べて全体で0.2ポイント上昇している。なお現年課税分は前年度と比べて0.2ポイント、滞納繰越分は15.0ポイント上昇している。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額 合計		不納欠損額 合計		収入未済額 合計		収納率 合計	
令和2年度	現年分	18,958,458,991	19,254,909,785	475,657	8,934,577	764,267,151	964,347,478	96.0	94.9
	滞繰分	296,450,794		8,458,920		200,080,327		29.7	
令和3年度	現年分	18,781,091,980	19,738,345,627	12,026	24,500,214	52,076,721	223,216,895	99.7	98.7
	滞繰分	957,253,647		24,488,188		171,140,174		79.6	
令和4年度	現年分	18,968,641,573	19,191,905,901	174,100	17,699,927	58,957,877	196,917,625	99.7	98.9
	滞繰分	223,264,328		17,525,827		137,959,748		30.4	
令和5年度	現年分	18,736,952,583	18,934,594,494	71,700	14,358,810	106,229,912	234,335,893	99.4	98.7
	滞繰分	197,641,911		14,287,110		128,105,981		28.0	
令和6年度	現年分	18,962,646,279	19,195,525,663	0	16,949,627	70,850,556	186,555,106	99.6	98.9
	滞繰分	232,879,384		16,949,627		115,704,550		43.0	

市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

固定資産税

1,066万6千円

市民税

502万円

〔目的税〕

都市計画税

105万4千円

不納欠損額は前年度に比べて、259万1千円（対前年度比18.0%）増加している。
これは主として固定資産税において164万9千円（対前年度比18.3%）増加したことによる。

不納欠損処分の理由別内訳は、次のとおりである。

（単位：件・円）

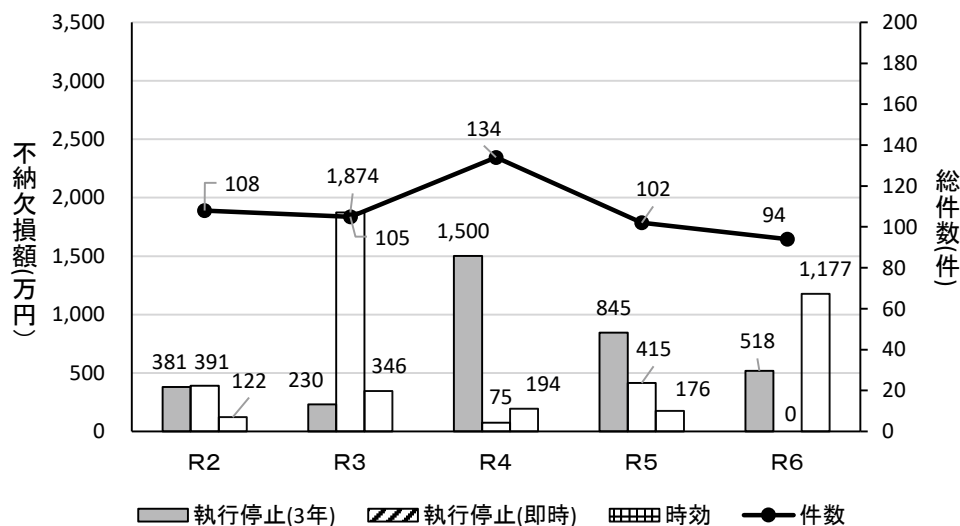
区分 税目	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	42	3,597,931	0	0	16	1,422,481	58	5,020,412
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	6	1,318,432	0	0	14	9,348,051	20	10,666,483
都市計画税	6	130,283	0	0	14	923,749	20	1,054,032
軽自動車税	10	136,800	0	0	6	71,900	16	208,700
合 計	58	5,183,446	0	0	36	11,766,181	94	16,949,627
	345		0		168		513	

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

不納欠損処分の理由別推移は、次のとおりである。

（単位：件・円）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法第15条の7第4項 （停止後3年）	48	3,808,209	49	2,303,366	88	15,004,382	57	8,450,691	58	5,183,446
法第15条の7第5項 （即時消滅）	26	3,905,189	17	18,735,823	5	751,850	8	4,147,061	0	0
法第18条第1項 （消滅時効）	34	1,221,179	39	3,461,025	41	1,943,695	37	1,761,058	36	11,766,181
合 計	108	8,934,577	105	24,500,214	134	17,699,927	102	14,358,810	94	16,949,627



収入未済額は、次のとおりである。

〔普通税〕

固定資産税 8,814万6千円

市民税 8,557万9千円

軽自動車税 341万4千円

〔目的税〕

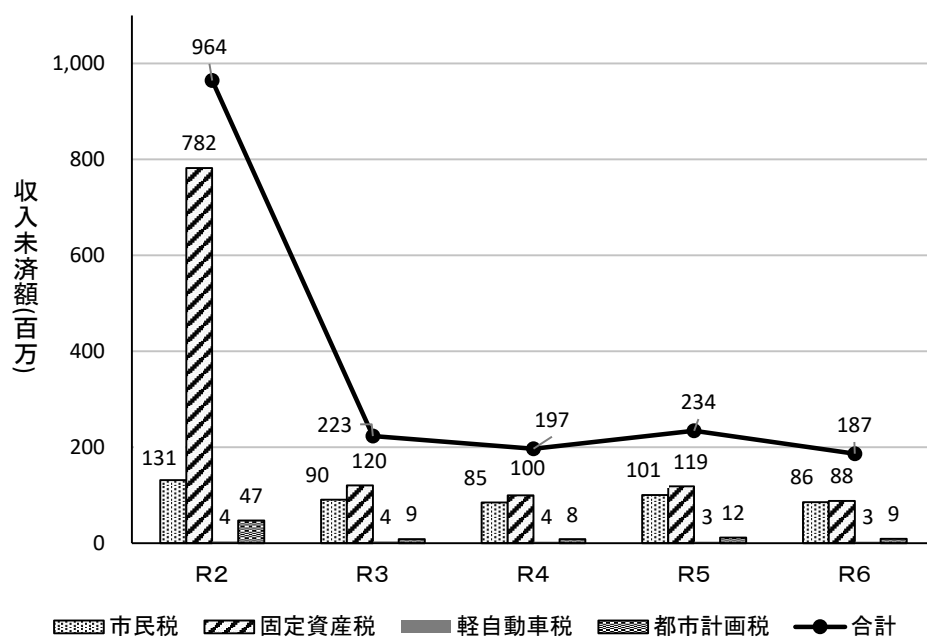
都市計画税 941万6千円

収入未済額は前年度に比べて、4,778万1千円（対前年度比20.4%）減少している。
これは主として、固定資産税が3,040万2千円（対前年度比25.6%）、市民税が1,508万2千円（対前年度比15.0%）減少したことによる。

主な収入未済額の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税	131,140,878	90,433,443	85,082,215	100,661,499	85,579,368
個 人	106,360,278	89,079,443	83,515,661	97,622,599	83,401,168
法 人	24,780,600	1,354,000	1,566,554	3,038,900	2,178,200
固定資産税	781,818,693	120,370,966	99,912,101	118,547,718	88,145,641
軽自動車税	3,933,071	3,779,042	3,602,572	3,360,902	3,414,026
都市計画税	47,454,836	8,633,444	8,320,737	11,765,774	9,416,071
合 計	964,347,478	223,216,895	196,917,625	234,335,893	186,555,106



第2款 地方譲与税 （構成比 0.7%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	435,539,000	435,539,000	435,539,000	0	0	100.0	100.0
5年度	425,818,000	425,818,000	425,818,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	9,721,000	9,721,000	9,721,000	0	—	—
	率	2.3	2.3	2.3	—	—	—

（注）地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準により、地方公共団体へ譲与されるものである。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度					5年度 収入済額	対前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率
地方揮発油 譲与税	95,056,000	95,056,000	0	0	21.8	96,409,000	△ 1,353,000	△ 1.4
自動車重量 譲与税	290,898,000	290,898,000	0	0	66.8	290,647,000	251,000	0.1
森林環境譲与税	49,585,000	49,585,000	0	0	11.4	38,762,000	10,823,000	27.9
合 計	435,539,000	435,539,000	0	0	100.0	425,818,000	9,721,000	2.3

収入済額は前年度に比べて、972万1千円（対前年度比2.3%）増加している。
これは、森林環境譲与税が1,082万3千円（対前年度比27.9%）増加したことによる。

第3款 利子割交付金 （構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	7,791,000	7,791,000	7,791,000	0	0	100.0	100.0
5年度	5,721,000	5,721,000	5,721,000		0	100.0	100.0
比較 増減	額	2,070,000	2,070,000	2,070,000	0	—	—
	率	36.2	36.2	36.2	—	—	—

（注）利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金 （構成比 0.2%）

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	109,207,000	109,207,000	109,207,000	0	0	100.0	100.0
5年度	81,092,000	81,092,000	81,092,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	28,115,000	28,115,000	0	0	—	—
	率	34.7	34.7	—	—	—	—

（注） 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 （構成比 0.3%）

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	166,293,000	166,293,000	166,293,000	0	0	100.0	100.0
5年度	94,871,000	94,871,000	94,871,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	71,422,000	71,422,000	0	0	—	—
	率	75.3	75.3	—	—	—	—

（注） 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金 （構成比 0.6%）

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	371,239,000	371,239,000	371,239,000	0	0	100.0	100.0
5年度	326,862,000	326,862,000	326,862,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	44,377,000	44,377,000	0	0	—	—
	率	13.6	13.6	—	—	—	—

（注） 法人事業税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された法人事業税収入額の7.7%に相当する額を、従業者数を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.8%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	3,031,746,000	3,031,746,000	3,031,746,000	0	0	100.0	100.0
5年度	2,930,711,000	2,930,711,000	2,930,711,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	101,035,000	101,035,000	101,035,000	0	—	—
	率	3.4	3.4	3.4	—	—	—

（注） 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業員数で按分し、市町村に交付されるものである。

収入の内容は、次のとおりである。

地方消費税交付金(一般財源) 14億77万7千円

地方消費税交付金(社会保障財源) 16億3,096万9千円

第8款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	63,913,000	63,913,000	63,913,000	0	0	100.0	100.0
5年度	62,336,000	62,336,557	62,336,557	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	1,577,000	1,576,443	1,576,443	0	—	—
	率	2.5	2.5	2.5	—	—	—

（注） 環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割収入額95%の100分の43に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金（構成比 1.2%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	780,167,000	780,167,000	780,167,000	0	0	100.0	100.0
5年度	248,665,000	248,665,000	248,665,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	531,502,000	531,502,000	531,502,000	0	—	—
	率	213.7	213.7	213.7	—	—	—

（注） 地方特例交付金は、地方公共団体の地方税の減収見込額を基礎として算定されるものである。

収入の内容は、次のとおりである。

個人住民税減収補てん特例交付金 7億1,099万5千円

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 6,917万2千円

第10款 地方交付税 (構成比 20.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	12,827,147,000	12,827,147,000	12,827,147,000	0	0	100.0	100.0
5年度	12,249,410,000	12,249,410,000	12,249,410,000	0	0	100.0	100.0
比較	額	577,737,000	577,737,000	0	0	—	—
増減	率	4.7	4.7	—	—	—	—

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など、各税の一定割合と基準により交付されるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

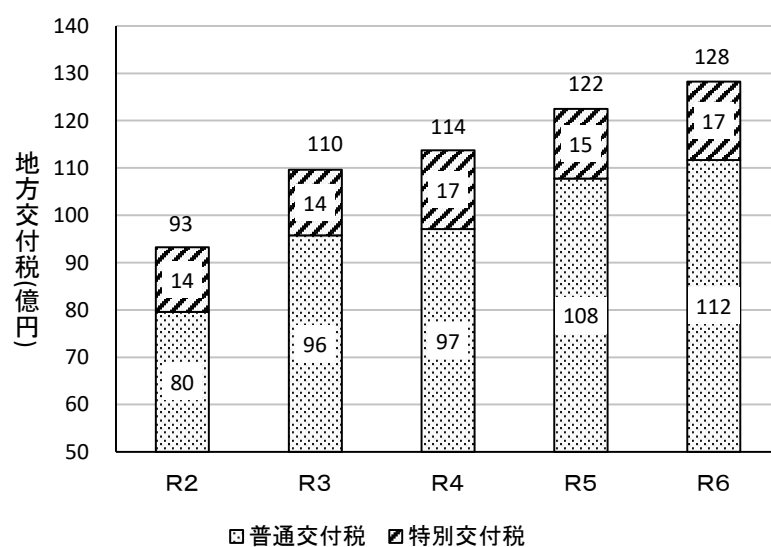
(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
普通交付税	11,165,169,000	87.0	10,776,297,000	88.0	388,872,000	3.6
特別交付税	1,661,978,000	13.0	1,473,113,000	12.0	188,865,000	12.8
合 計	12,827,147,000	100.0	12,249,410,000	100.0	577,737,000	4.7

地方交付税の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	7,959,081,000	9,572,593,000	9,708,291,000	10,776,297,000	11,165,169,000
特別交付税	1,367,607,000	1,386,874,000	1,666,235,000	1,473,113,000	1,661,978,000
合 計	9,326,688,000	10,959,467,000	11,374,526,000	12,249,410,000	12,827,147,000



第 1 1 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年度	11,006,000	11,006,000	11,006,000	0	0	100.0	100.0
5 年度	10,153,000	10,153,000	10,153,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額	853,000	853,000	853,000	0	—	—
	率	8.4	8.4	8.4	—	—	—

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるものである。交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により按分し、市町村に配分される。

第 1 2 款 分担金及び負担金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年度	146,555,000	124,683,408	123,807,108	122,000	754,300	84.5	99.3
5 年度	167,388,800	151,501,959	150,559,319	126,000	816,640	89.9	99.4
比較 増減	額	△ 20,833,800	△ 26,818,551	△ 26,752,211	△ 4,000	—	—
	率	△ 12.4	△ 17.7	△ 17.8	△ 3.2	—	—

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度					5 年度	対前年度比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額	増減額	比率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	32,215,956	32,215,956	0	0	26	19,966,300	12,249,656	61.4
	土 木 費	1,491,200	1,491,200	0	0	1.2	1,896,300	△ 405,100	△ 21.4
	小 計	33,707,156	33,707,156	0	0	27.2	21,862,600	11,844,556	54.2
負 担 金	民 生 費	77,390,680	76,514,380	122,000	754,300	61.8	111,272,969	△ 34,758,589	△ 31.2
	土 木 費	9,492,516	9,492,516	0	0	7.7	13,223,800	△ 3,731,284	△ 28.2
	教 育 費	3,536,940	3,536,940	0	0	2.9	3,525,440	11,500	0.3
	衛 生 費	556,116	556,116	0	0	0.4	674,510	△ 118,394	△ 17.6
	小 計	90,976,252	90,099,952	122,000	754,300	72.8	128,696,719	△ 38,596,767	△ 30.0
合 計		124,683,408	123,807,108	122,000	754,300	100.0	150,559,319	△ 26,752,211	△ 17.8

収入済額は前年度に比べて、2,675万2千円（対前年度比17.8%）減少している。
これは主として、民生費負担金が3,475万9千円（対前年度比31.2%）、土木費負担金が373万1千円（対前年度比28.2%）減少したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

〔負担金〕

民生費負担金 〈内容は、保育所保育料〉

12万2千円

収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

〔負担金〕

民生費負担金 〈内容は、保育所保育料〉

65万2千円

第13款 使用料及び手数料 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	404,352,000	445,379,668	440,855,964	0	4,523,704	109.0	99.0
5年度	398,926,000	433,713,528	428,793,426	41,300	4,878,802	107.5	98.9
比較 増減	額 率	5,426,000 1.4	11,666,140 2.7	12,062,538 2.8	△ 41,300 皆減	△ 355,098 △ 7.3	— —

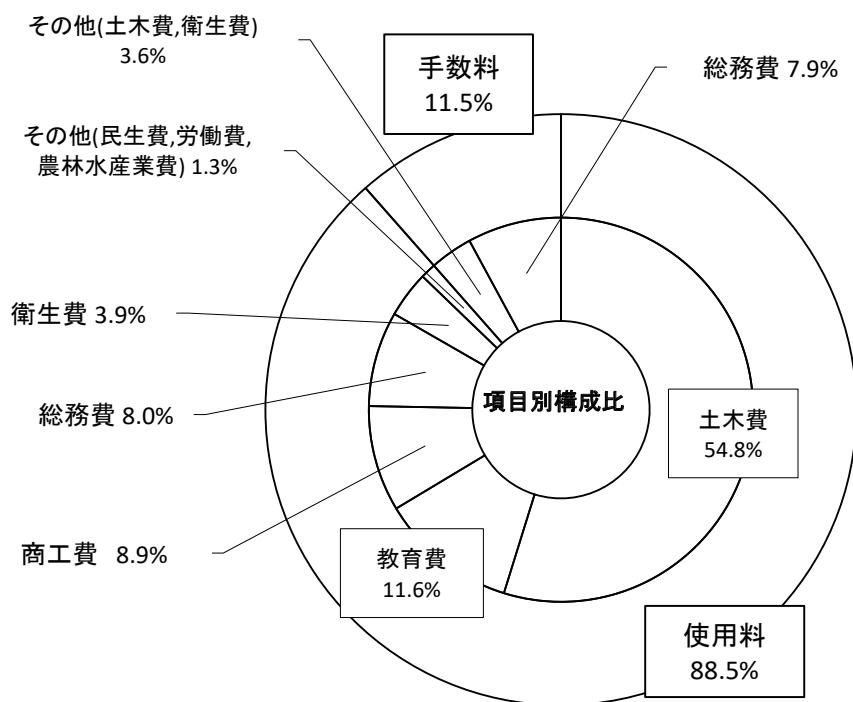
(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人に対し、何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について、応益的にその特定人が負担するものである。

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		6 年 度					5 年度 収入済額	対前年度比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比		増減額	比率
使用料	総 務 費	35,202,879	35,202,475	0	404	8.0	24,663,591	10,538,884	42.7
	民 生 費	2,734,137	2,734,137	0	0	0.6	2,677,921	56,216	2.1
	衛 生 費	17,037,415	17,037,415	0	0	3.9	15,092,084	1,945,331	12.9
	労 働 費	2,008,290	2,008,290	0	0	0.5	1,863,470	144,820	7.8
	農林水産業費	682,812	682,812	0	0	0.2	394,880	287,932	72.9
	商 工 費	39,434,349	39,434,349	0	0	8.9	38,961,353	472,996	1.2
	土 木 費	245,992,524	241,469,224	0	4,523,300	54.8	237,019,149	4,450,075	1.9
	教 育 費	51,256,582	51,256,582	0	0	11.6	53,932,658	△ 2,676,076	△ 5.0
	小 計	394,348,988	389,825,284	0	4,523,704	88.5	374,605,106	15,220,178	4.1
手数料	総 務 費	34,805,550	34,805,550	0	0	7.9	35,222,600	△ 417,050	△ 1.2
	衛 生 費	3,683,040	3,683,040	0	0	0.8	3,698,390	△ 15,350	△ 0.4
	土 木 費	12,542,090	12,542,090	0	0	2.8	15,267,330	△ 2,725,240	△ 17.9
	小 計	51,030,680	51,030,680	0	0	11.5	54,188,320	△ 3,157,640	△ 5.8
合 計		445,379,668	440,855,964	0	4,523,704	100.0	428,793,426	12,062,538	2.8

使用料及び手数料の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、1,206万3千円（対前年度比2.8%）増加している。

これは主として、土木費手数料が272万5千円（対前年度比17.9%）減少したものの、総務費使用料が1,053万9千円（対前年度比42.7%）、衛生費使用料が194万5千円（対前年度比12.9%）増加したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

〔使用料〕

土木費使用料 〈内容は、市営住宅家賃、市営住宅駐車場使用料〉 452万3千円

収入未済額の内訳は、土木費使用料における市営住宅家賃が422万7千円（構成比率93.5%）、市営住宅駐車場使用料が29万6千円（構成比率6.5%）となっている。

第14款 国庫支出金（構成比 16.6%）

（単位：円・％）

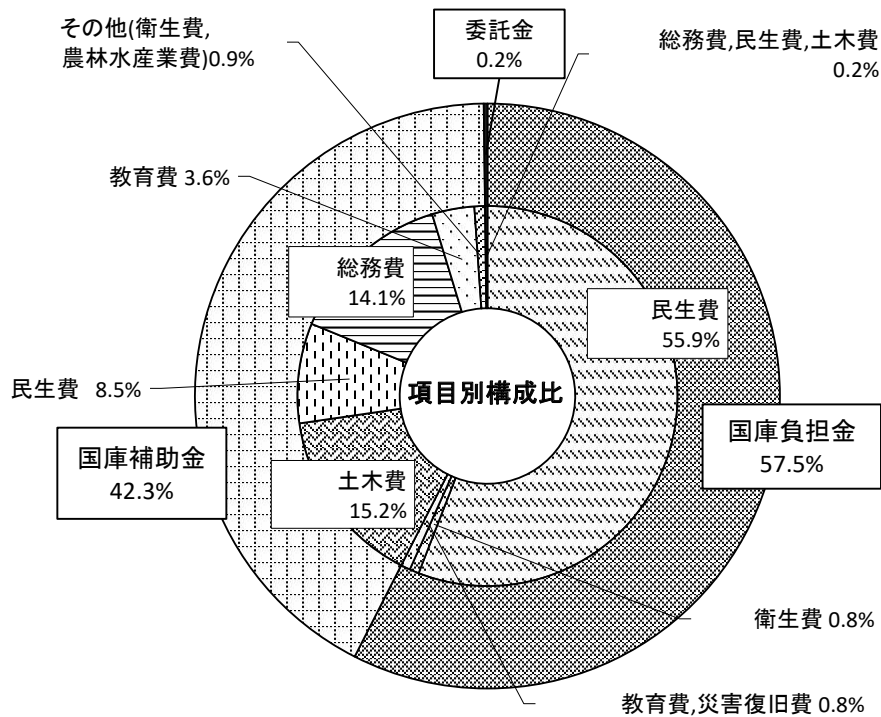
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	11,602,042,569	10,576,275,848	10,561,965,348	0	14,310,500	91.0	99.9
5年度	11,959,491,898	10,848,843,175	10,846,489,175	0	2,354,000	90.7	100.0
比較額	△ 357,449,329	△ 272,567,327	△ 284,523,827	0	11,956,500	—	—
増減率	△ 3.0	△ 2.5	△ 2.6	—	507.9	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
国庫負担金	民 生 費	5,908,193,227	55.9	5,162,234,433	47.6	745,958,794	14.5
	衛 生 費	86,315,263	0.8	228,434,399	2.1	△ 142,119,136	△ 62.2
	教 育 費	29,161,500	0.3	31,522,487	0.3	△ 2,360,987	△ 7.5
	災 害 復 旧 費	47,801,000	0.5	68,268,000	0.6	△ 20,467,000	△ 30.0
	小 計	6,071,470,990	57.5	5,490,459,319	50.6	581,011,671	10.6
国庫補助金	総 務 費	1,492,318,165	14.1	1,559,768,600	14.4	△ 67,450,435	△ 4.3
	民 生 費	897,996,000	8.5	596,178,000	5.5	301,818,000	50.6
	衛 生 費	80,658,000	0.8	211,766,000	1.9	△ 131,108,000	△ 61.9
	農林水産業費	11,711,000	0.1	21,434,500	0.2	△ 9,723,500	△ 45.4
	商 工 費	0	0.0	11,000,000	0.1	△ 11,000,000	皆減
	土 木 費	1,609,094,074	15.2	2,426,467,329	22.4	△ 817,373,255	△ 33.7
	消 防 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	教 育 費	378,028,000	3.6	508,212,000	4.7	△ 130,184,000	△ 25.6
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	4,469,805,239	42.3	5,334,826,429	49.2	△ 865,021,190	△ 16.2
委託金	総 務 費	649,000	0.0	928,000	0.0	△ 279,000	△ 30.1
	民 生 費	19,508,492	0.2	19,797,492	0.2	△ 289,000	△ 1.5
	土 木 費	531,627	0.0	477,935	0.0	53,692	11.2
	小 計	20,689,119	0.2	21,203,427	0.2	△ 514,308	△ 2.4
合 計		10,561,965,348	100.0	10,846,489,175	100.0	△ 284,523,827	△ 2.6

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて2億8,452万4千円（対前年度比2.6%）減少している。これは主として、民生費国庫補助金が3億181万8千円（対前年度比50.6%）増加したものの、衛生費国庫負担金が1億4,211万9千円（対前年度比62.2%）、衛生費国庫補助金が1億3,110万8千円（対前年度比61.9%）、土木費国庫補助金が8億1,737万3千円（対前年度比33.7%）、教育費国庫負担金が1億3,018万4千円（対前年度比25.6%）減少したことによる。

第15款 県支出金（構成比 7.5%）

（単位：円・％）

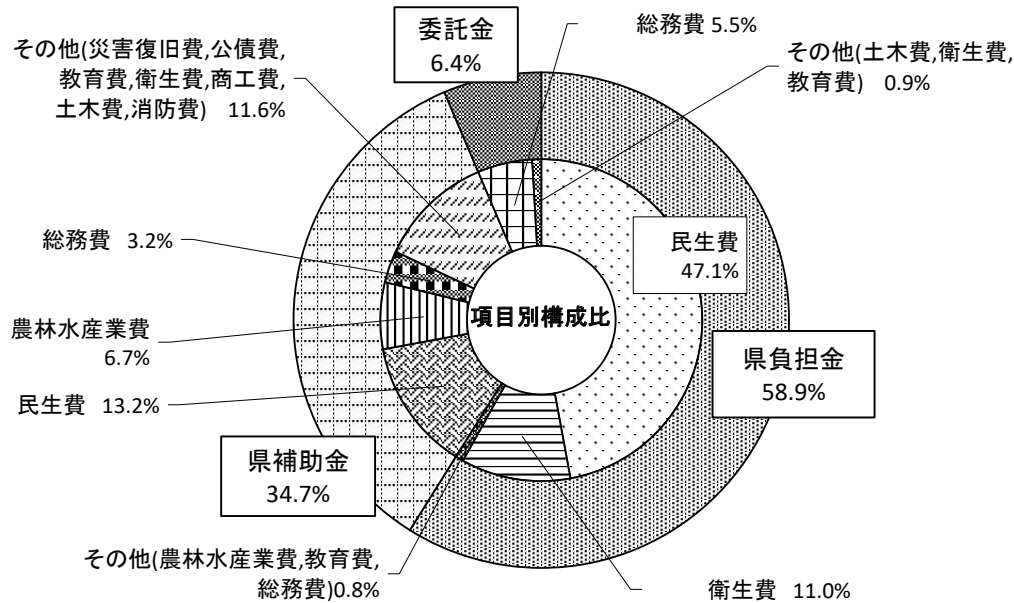
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	5,157,552,000	4,777,230,529	4,777,230,529	0	0	92.6	100.0
5年度	4,722,555,000	4,480,575,889	4,480,575,889	0	0	94.9	100.0
比較	額	434,997,000	296,654,640	296,654,640	0	—	—
増減	率	9.2	6.6	6.6	—	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
県負担金	総務費	4,946,000	0.1	4,901,000	0.1	45,000	0.9
	民生費	2,247,864,606	47.1	2,077,619,907	46.4	170,244,699	8.2
	衛生費	530,548,557	11.0	522,533,022	11.6	8,015,535	1.5
	農林水産業費	18,480,000	0.4	23,475,000	0.5	△ 4,995,000	△ 21.3
	教育費	14,528,250	0.3	15,724,643	0.3	△ 1,196,393	△ 7.6
	小計	2,816,367,413	58.9	2,644,253,572	58.9	172,113,841	6.5
県補助金	総務費	155,252,402	3.2	89,605,972	2.0	65,646,430	73.3
	民生費	629,907,000	13.2	595,103,000	13.3	34,804,000	5.8
	衛生費	20,886,260	0.4	21,557,660	0.5	△ 671,400	△ 3.1
	労働費	7,200,000	0.2	0	0.0	7,200,000	皆増
	農林水産業費	320,276,933	6.7	442,021,608	9.9	△ 121,744,675	△ 27.5
	商工費	3,441,000	0.1	3,539,000	0.1	△ 98,000	△ 2.8
	土木費	7,198,000	0.2	2,898,500	0.1	4,299,500	148.3
	消防費	459,000	0.0	423,000	0.0	36,000	8.5
	教育費	45,602,800	1.0	39,485,332	0.9	6,117,468	15.5
	災害復旧費	444,407,000	9.3	315,114,949	7.0	129,292,051	41.0
	公債費	19,342,013	0.4	67,863,386	1.5	△ 48,521,373	△ 71.5
	小計	1,653,972,408	34.7	1,577,612,407	35.3	76,360,001	4.8
委託金	総務費	263,157,674	5.5	213,788,160	4.8	49,369,514	23.1
	衛生費	9,790,000	0.2	9,335,150	0.2	454,850	4.9
	土木費	33,439,800	0.7	33,186,600	0.7	253,200	0.8
	民生費	3,234	0.0	0	0.0	3,234	皆増
	教育費	500,000	0.0	2,400,000	0.1	△ 1,900,000	△ 79.2
	小計	306,890,708	6.4	258,709,910	5.8	48,180,798	18.6
合 計		4,777,230,529	100.0	4,480,575,889	100.0	296,654,640	6.6

県支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べて、2億9,665万5千円（対前年度比6.6%）増加している。

これは主として、総務費県補助金が6,564万6千円（対前年度比73.3%）、災害復旧費県補助金が1億2,929万2千円（対前年度比41.0%）及び総務費委託金が4,937万円（対前年度比23.1%）増加したことによる。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	73,941,000	111,103,340	111,103,340	0	0	150.3	100.0
5年度	206,068,000	213,295,676	213,295,676	0	0	103.5	100.0
比較	△ 132,127,000	△ 102,192,336	△ 102,192,336	0	0	—	—
増減	率 △ 64.1	△ 47.9	△ 47.9	—	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

〔財産運用収入〕

財産貸付収入	5,137万9千円
利子及び配当金	489万8千円
基金運用収入	784万7千円

〔財産売払収入〕

不動産売払収入	1,614万2千円
物品売払収入	541万7千円
出資金返還金	2,542万円

収入済額は前年度に比べて、1億219万2千円（対前年度比47.9%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が1億2,062万5千円（対前年度比88.2%）減少したことによる。

第 17 款 寄附金 （構成比 0.9%）

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年度	544,799,000	546,621,810	546,621,810	0	0	100.3	100.0
5 年度	473,408,000	477,516,410	477,516,410	0	0	100.9	100.0
比較 増減	額	71,391,000	69,105,400	69,105,400	0	0	—
	率	15.1	14.5	14.5	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

一般寄附金	5 億 2,936 万 4 千円
教育費寄附金	10 万円
総務費寄附金	1,556 万 6 千円
商工費寄附金	19 万 1 千円
衛生費寄附金	32 万 1 千円
民生費寄附金	8 万円
消防費寄附金	100 万円

収入済額は前年度に比べて、6,910 万 5 千円（対前年度比 14.5%）増加している。
これは主として、教育費寄附金が 5,048 万 3 千円（対前年度比 99.8%）減少したものの、一般寄附金が 1 億 2,195 万 2 千円（対前年度比 29.9%）増加したことによる。

第 18 款 繰入金 （構成比 2.8%）

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年度	1,765,181,000	1,762,026,966	1,762,026,966	0	0	99.8	100.0
5 年度	1,132,181,000	1,130,832,186	1,130,832,186	0	0	99.9	100.0
比較 増減	額	633,000,000	631,194,780	631,194,780	0	0	—
	率	55.9	55.8	55.8	—	—	—

収入の内容は、次のとおりである。

〔基金繰入金〕

財政調整基金繰入金	11 億 5,113 万 9 千円
その他基金繰入金	6 億 1,088 万 8 千円

収入済額は前年度に比べて、6 億 3,119 万 5 千円（対前年度比 55.8%）増加している。
これは、財政調整基金繰入金が 3 億 1,755 万 3 千円（対前年度比 38.1%）、その他基金繰入金が 3 億 1,364 万 2 千円（対前年度比 105.5%）増加したことによる。

第 19 款 繰越金 (構成比 2.4%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年度	1,530,942,095	1,530,941,826	1,530,941,826	0	0	100.0	100.0
5 年度	1,796,881,021	1,796,880,049	1,796,880,049	0	0	100.0	100.0
比較 増減	額 △ 265,938,926	△ 265,938,223	△ 265,938,223	0	0	—	—
	率 △ 14.8	△ 14.8	△ 14.8	—	—	—	—

第 20 款 諸収入 (構成比 3.8%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6 年度	2,134,528,248	2,437,641,754	2,428,970,319	220,666	8,450,769	113.8	99.6
5 年度	1,431,253,307	2,631,646,855	1,491,010,315	487,801	1,140,148,739	104.2	56.7
比較 増減	額 703,274,941	△ 194,005,101	937,960,004	△ 267,135	△ 1,131,697,970	—	—
	率 49.1	△ 7.4	62.9	△ 54.8	△ 99.3	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
延滞金、加算金及び過料		9,980,849	0.4	10,987,937	0.7	△ 1,007,088	△ 9.2
市 預 金 利 子		8,455,833	0.3	265,272	0.0	8,190,561	3087.6
貸付金元利収入		114,668,765	4.7	47,017,180	3.2	67,651,585	143.9
受託事業収入	民 生 費	1,277,670	0.1	1,447,400	0.1	△ 169,730	△ 11.7
	土 木 費	185,951,174	7.7	467,553,424	31.4	△ 281,602,250	△ 60.2
	教 育 費	3,770,000	0.2	21,689,988	1.5	△ 17,919,988	△ 82.6
	農 林 水 産 費	356,182	0.0	307,600	0.0	48,582	15.8
	衛 生 費	13,144,263	0.5	95,572	0.0	13,048,691	—
	小 計	204,499,289	8.5	491,093,984	33.0	△ 286,594,695	△ 58.4
雑入	滞 納 処 分 費	58,100	0.0	23,827	0.0	34,273	143.8
	過 年 度 収 入	265,375,650	10.9	130,246,421	8.7	135,129,229	103.7
	雑 入	1,825,931,833	75.2	811,375,694	54.4	1,014,556,139	125.0
	小 計	2,091,365,583	86.1	941,645,942	63.1	1,149,719,641	122.1
合 計		2,428,970,319	100.0	1,491,010,315	100.0	937,960,004	62.9

収入済額は前年度に比べて、9億3,796万円（対前年度比62.9%）増加している。
これは主として、土木費受託事業収入が2億8,160万2千円（対前年度比60.2%）減少したものの、雑入が10億1,455万6千円（対前年度比125.0%）増加したことによる。

不納欠損額の主な内容は、次のとおりである。

〔雑入〕

生活保護費返還金 15万1千円

収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

〔雑入〕

生活保護費返還金 464万5千円

過年度支出精算還付金 369万5千円

第21款 市 債 （構成比 7.2%）

（単位：円・%）

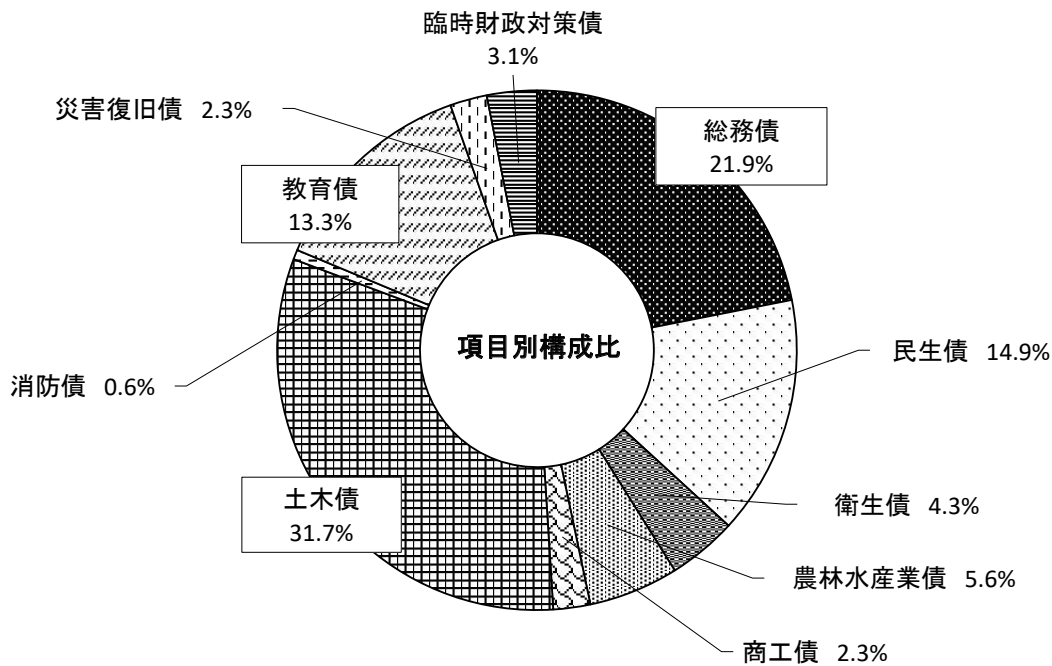
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6年度	6,847,500,000	4,591,000,000	4,591,000,000	0	0	67.0	100.0
5年度	10,494,700,000	8,216,700,000	8,216,700,000	0	0	78.3	100.0
比較額	△ 3,647,200,000	△ 3,625,700,000	△ 3,625,700,000	0	0	—	—
増減率	△ 34.8	△ 44.1	△ 44.1	—	—	—	—

項目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総 務 債	1,003,300,000	21.9	1,943,800,000	23.7	△ 940,500,000	△ 48.4
民 生 債	683,200,000	14.9	888,300,000	10.8	△ 205,100,000	△ 23.1
衛 生 債	199,600,000	4.3	165,000,000	2.0	34,600,000	21.0
農 林 水 産 業 債	255,600,000	5.6	200,400,000	2.4	55,200,000	27.5
商 工 債	106,700,000	2.3	250,600,000	3.0	△ 143,900,000	△ 57.4
土 木 債	1,453,300,000	31.7	1,941,000,000	23.6	△ 487,700,000	△ 25.1
消 防 債	28,700,000	0.6	99,000,000	1.2	△ 70,300,000	△ 71.0
教 育 債	613,000,000	13.3	2,164,200,000	26.4	△ 1,551,200,000	△ 71.7
災 害 復 旧 債	103,900,000	2.3	190,600,000	2.3	△ 86,700,000	△ 45.5
臨時財政対策債	143,700,000	3.1	329,000,000	4.0	△ 185,300,000	△ 56.3
減収補てん債	0	0.0	44,800,000	0.6	△ 44,800,000	皆減
合 計	4,591,000,000	100.0	8,216,700,000	100.0	△ 3,625,700,000	△ 44.1

市債の構成は、次のとおりである。



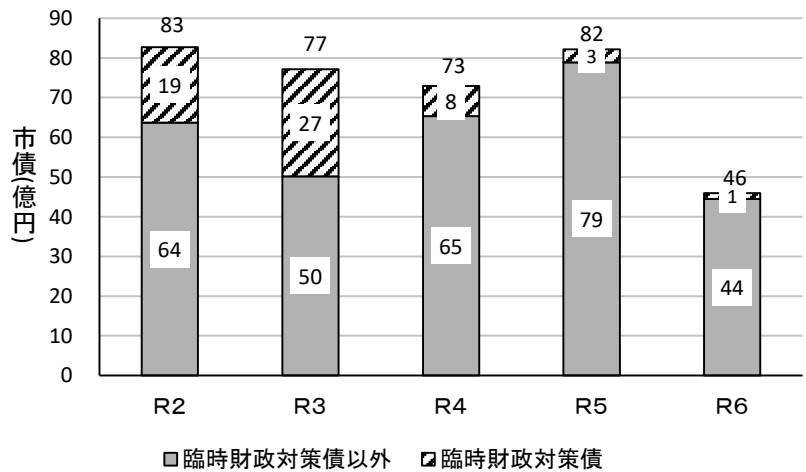
収入済額は前年度に比べて、36億2,570万円（対前年度比44.1%）減少している。

これは主として、総務債が9億4,050万円（対前年度比48.4%）、土木債が4億8,770万円（対前年度比25.1%）、教育債が15億5,120万円（対前年度比71.0%）減少したことによる。

市債収入の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
臨時財政対策債	1,902,400,000	2,697,000,000	760,500,000	329,000,000	143,700,000
臨時財政対策債以外	6,371,600,000	5,019,000,000	6,534,700,000	7,887,700,000	4,447,300,000
合 計	8,274,000,000	7,716,000,000	7,295,200,000	8,216,700,000	4,591,000,000



(2) 歳 出

① 予算執行状況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	66,399,618,912	67,574,102,026	△ 1,174,483,114	△ 1.7
支 出 済 額	61,731,556,718	62,823,249,967	△ 1,091,693,249	△ 1.7
翌 年 度 繰 越 額	3,723,872,803	3,736,819,912	△ 12,947,109	△ 0.3
不 用 額	944,189,391	1,014,032,147	△ 69,842,756	△ 6.9

※予算現額に対する支出済額の比率は、 93.0 % (前年度 93.0 %) である。

※予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、 5.6 % (前年度 5.5 %) である。

※予算現額に対する不用額の比率は、 1.4 % (前年度 1.5 %) である。

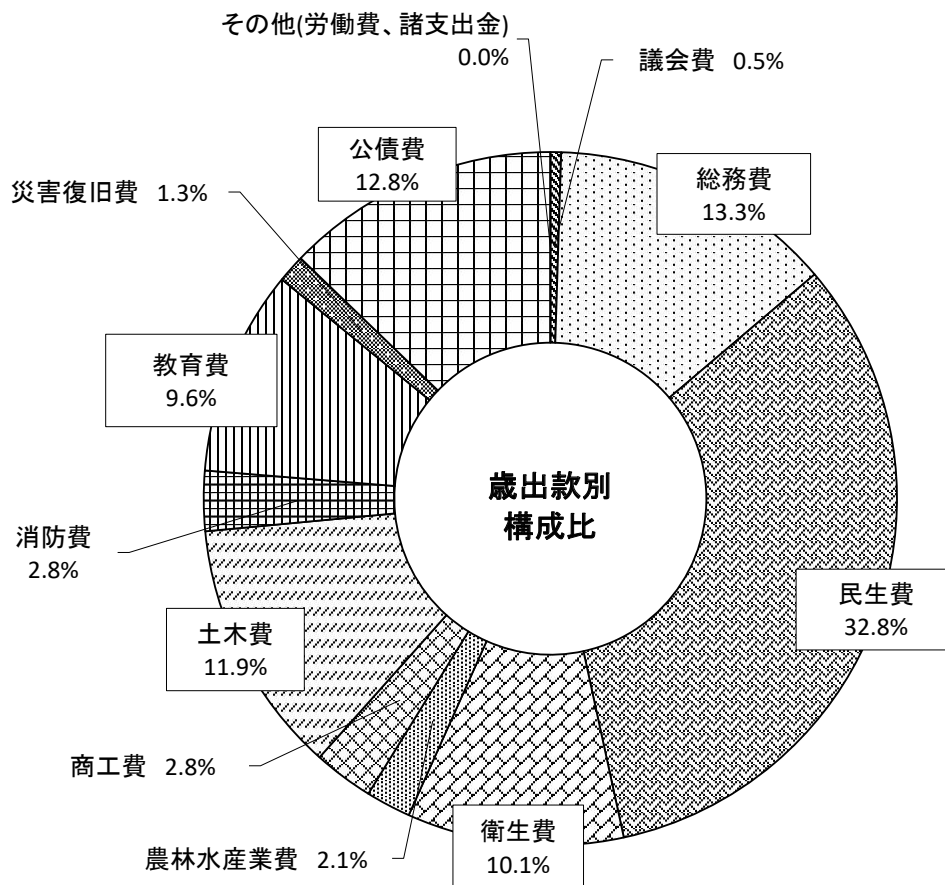
款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額 (明許・事故)	不 用 額	予算現額に 対する比率
			執行率	構成比			
1 議 会 費	313,057,000	305,646,993	97.6	0.5	0	7,410,007	2.4
2 総 務 費	8,749,832,000	8,187,046,245	93.6	13.3	373,089,000	189,696,755	2.2
3 民 生 費	20,889,080,820	20,232,057,594	96.9	32.8	395,451,000	261,572,226	1.3
4 衛 生 費	6,340,250,500	6,210,377,372	98.0	10.1	75,868,000	54,005,128	0.9
5 労 働 費	15,667,000	15,597,993	99.6	0.0	0	69,007	0.4
6 農林水産業費	1,650,013,000	1,303,890,367	79.0	2.1	326,626,802	19,495,831	1.2
7 商 工 費	1,908,015,000	1,758,324,485	92.2	2.8	125,054,794	24,635,721	1.3
8 土 木 費	8,140,520,192	7,343,089,370	90.2	11.9	768,577,207	28,853,615	0.4
9 消 防 費	1,728,799,000	1,723,172,077	99.7	2.8	0	5,626,923	0.3
10 教 育 費	7,460,315,000	5,941,012,463	79.6	9.6	1,378,036,000	141,266,537	1.9
11 災害復旧費	1,266,372,400	780,273,908	61.6	1.3	281,170,000	204,928,492	16.2
12 公 債 費	7,931,069,000	7,931,067,851	100.0	12.8	0	1,149	0.1
13 諸 支 出 金	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	100.0
14 予 備 費	6,528,000	0	-	0.0	0	6,528,000	100.0
合 計	66,399,618,912	61,731,556,718	93.0	100.0	3,723,872,803	944,189,391	1.4

款別の決算額の増減をみると、前年度に比べて増加した主なものは、民生費 13 億 7,259 万 9 千円 (対前年度比 7.3%) 及び商工費 2 億 5,699 万 5 千円 (対前年度比 17.1%) であり、減少した主なものは総務費 7 億 2 億 7 万 4 千円 (対前年度比 7.9%)、衛生費 4 億 8,901 万 3 千円 (対前年度比 7.3%) 及び教育費 1 億 3,884 万 5 千円 (対前年度比 22.6%) となっている。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
議 会 費	284,339	0.4	293,536	0.5	300,555	0.5	306,926	0.5	305,647	0.5
総 務 費	16,938,900	25.2	6,131,976	10.1	6,476,603	10.7	8,889,830	14.1	8,187,047	13.3
民 生 費	16,132,021	24.0	18,119,963	29.6	16,588,403	27.5	18,859,459	30.0	20,232,058	32.8
衛 生 費	5,816,904	8.7	6,578,010	10.7	6,829,352	11.4	6,699,391	10.7	6,210,377	10.1
農 林 水 産 業 費	1,482,451	2.2	1,536,005	2.5	1,222,091	2.0	1,351,466	2.2	1,303,890	2.1
商 工 費	1,791,339	2.7	2,319,551	3.8	2,498,629	4.1	1,501,329	2.4	1,758,325	2.8
土 木 費	7,031,323	10.5	7,595,916	12.4	8,103,882	13.4	7,382,446	11.7	7,343,089	11.9
消 防 費	3,017,975	4.5	1,797,615	2.9	1,824,767	3.0	1,819,009	2.9	1,723,172	2.8
教 育 費	7,243,085	10.8	8,081,552	13.2	8,146,867	13.5	7,679,857	12.2	5,941,012	9.6
公 債 費	7,386,673	11.0	8,761,228	14.3	7,667,715	12.7	7,577,996	12.1	7,931,068	12.8
そ の 他	9,744	0.0	20,920	0.0	742,809	1.2	755,541	1.2	795,872	1.3
合 計	67,134,754	100.0	61,236,272	100.0	60,401,673	100.0	62,823,250	100.0	61,731,557	100.0

② 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
義 務 的 経 費	29,837,414	48.3	27,867,424	44.4	1,969,990	7.1
人 件 費	7,650,941	12.4	7,160,317	11.4	490,624	6.9
扶 助 費	14,255,405	23.1	13,129,111	20.9	1,126,294	8.6
公 債 費	7,931,068	12.8	7,577,996	12.1	353,072	4.7
消 費 的 経 費	18,094,463	29.3	17,195,036	27.4	899,427	5.2
物 件 費	8,641,524	14.0	7,784,643	12.4	856,881	11.0
維 持 補 修 費	195,821	0.3	187,679	0.3	8,142	4.3
補 助 費 等	9,257,118	15.0	9,222,714	14.7	34,404	0.4
投 資 的 経 費	8,928,201	14.5	13,654,307	21.7	△ 4,726,106	△ 34.6
普 通 建 設 事 業 費	8,147,927	13.2	12,907,464	20.5	△ 4,759,537	△ 36.9
うち補助事業費	3,663,235	5.9	6,111,812	9.7	△ 2,448,577	△ 40.1
うち単独事業費	3,847,070	6.2	6,002,386	9.6	△ 2,155,316	△ 35.9
うち国直轄事業負担金等	0	0.0	0	0.0	0	—
うち県営事業負担金等	451,671	0.7	332,613	0.5	119,058	35.8
うち受託事業費	185,951	0.3	460,653	0.7	△ 274,702	△ 59.6
災 害 復 旧 事 業 費	780,274	1.3	746,843	1.2	33,431	4.5
そ の 他 経 費	4,871,479	7.9	4,106,483	6.5	764,996	18.6
積 立 金	2,266,235	3.7	1,490,784	2.4	775,451	52.0
出 資 金	0	0.0	90,000	0.1	△ 90,000	皆減
貸 付 金	113,310	0.2	46,422	0.1	66,888	144.1
繰 出 金	2,491,934	4.0	2,479,277	3.9	12,657	0.5
合 計	61,731,557	100.0	62,823,250	100.0	△ 1,091,693	△ 1.7

義務的経費と消費的経費を合わせた経費（毎年度継続的・恒常的に支出される経費であることから、一般的に「経常的経費」という。）の割合は、歳出全体の77.6%である。

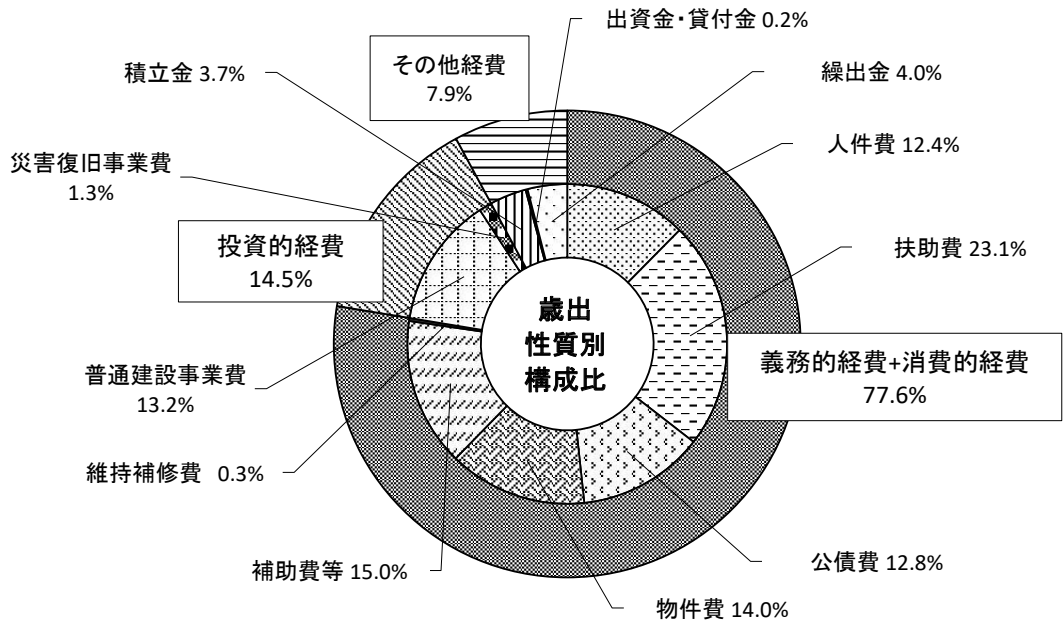
投資的経費の割合は14.5%で、その他経費の割合は7.9%である。

積立金は主として、財政調整基金積立金が15億7,422万8千円（構成比率70.3%）、ふるさと振興基金積立金が2億6,890万1千円（構成比率12.0%）及び減債基金積立金が1億9,726万4千円（構成比率8.8%）である。

貸付金は、延払いによる機械設備貸与事業資金貸付金が1億1,331万円である。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金が14億1,415万1千円（構成比率56.8%）、国民健康保険保険基盤安定繰出金が4億8,406万6千円（構成比率19.4%）、後期高齢者医療特別会計繰出金が4億1,354万3千円（構成比率16.6%）、国民健康保険特別会計繰出金が1億7,775万5千円（構成比率7.1%）及び温泉事業特別会計繰出金が242万円（構成比率0.1%）である。

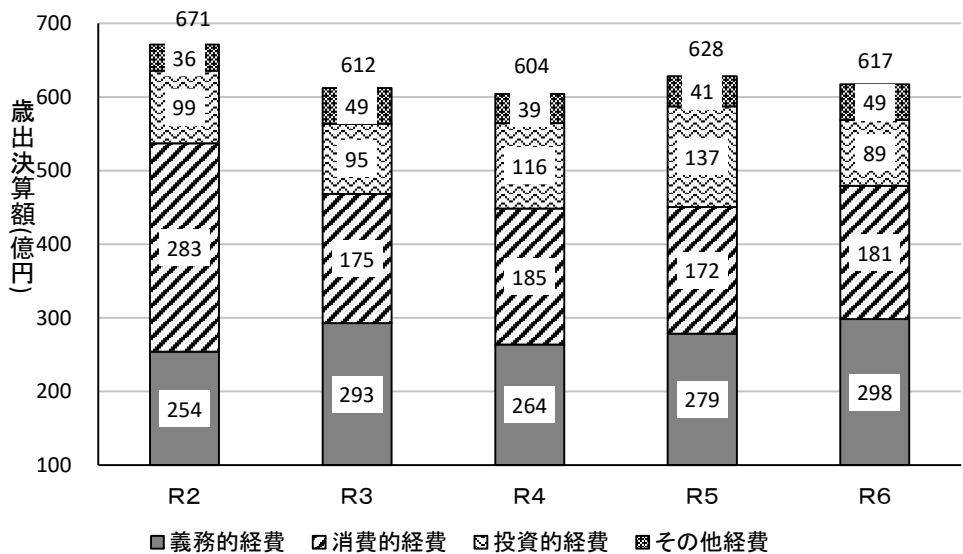
性質別経費の構成は、次のとおりである。



性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
義 務 的 経 費	25,411,835	29,297,443	26,395,628	27,867,424	29,837,414
人 件 費	7,262,094	7,063,113	7,026,338	7,160,317	7,650,941
扶 助 費	10,763,068	13,473,102	11,701,575	13,129,111	14,255,405
公 債 費	7,386,673	8,761,228	7,667,715	7,577,996	7,931,068
消 費 的 経 費	28,279,663	17,544,403	18,465,058	17,195,036	18,094,463
投 資 的 経 費	9,875,302	9,532,469	11,608,723	13,654,307	8,928,201
そ の 他 経 費	3,567,953	4,861,957	3,932,264	4,106,483	4,871,479
合 計	67,134,753	61,236,272	60,401,673	62,823,250	61,731,557



③ 投資的経費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	左 の 内 訳		特定財源 依 存 率
		特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費	8,147,927	6,888,159	1,259,768	84.5
〔うち補助事業費〕	〔 3,663,235 〕	〔 3,466,447 〕	〔 196,788 〕	〔 94.6 〕
〔うち単独事業費〕	〔 3,847,070 〕	〔 2,891,754 〕	〔 955,316 〕	〔 75.2 〕
〔うち国直轄事業負担金等〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 - 〕
〔うち県営事業負担金等〕	〔 451,671 〕	〔 344,007 〕	〔 107,664 〕	〔 76.2 〕
〔うち受託事業費〕	〔 185,951 〕	〔 185,951 〕	〔 0 〕	〔 100.0 〕
災害復旧事業費	780,274	563,682	216,592	72.2
合 計	8,928,201	7,451,841	1,476,360	83.5

普通建設事業費のうち、補助事業費は44.9%、単独事業費は47.2%、県営事業負担金等は5.6%、受託事業費は2.3%となっている。

また、投資的経費全体の特定財源依存率は83.5%で、前年度に比べて2.5ポイント低下している。

④ 翌年度繰越額の状況

(単位：円・%)

区 分 (款)	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	比率
2 総 務 費	373,089,000	10.0	591,142,000	15.8	△ 218,053,000	△ 36.9
3 民 生 費	395,451,000	10.6	391,878,820	10.5	3,572,180	0.9
4 衛 生 費	75,868,000	2.0	161,816,500	4.3	△ 85,948,500	△ 53.1
6 農林水産業費	326,626,802	8.8	227,008,000	6.1	99,618,802	43.9
7 商 工 費	125,054,794	3.4	0	0	125,054,794	皆増
8 土 木 費	768,577,207	20.6	1,186,807,192	31.8	△ 418,229,985	△ 35.2
10 教 育 費	1,378,036,000	37.0	482,756,000	12.9	895,280,000	185.5
11 災害復旧費	281,170,000	7.6	695,411,400	18.6	△ 414,241,400	△ 59.6
合 計	3,723,872,803	100.0	3,736,819,912	100.0	△ 12,947,109	△ 0.3

⑤ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 議会費（構成比 0.5%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	313,057,000	305,646,993	97.6	0	7,410,007
5年度	312,355,000	306,925,778	98.3	0	5,429,222
比較 増減	額	702,000	△ 1,278,785	—	0
	率	0.2	△ 0.4	—	36.5

支出の主なものは、次のとおりである。

〔議会費〕

議員報酬	1億2,804万円
議員期末手当	5,153万6千円
議員共済会負担金	3,719万1千円

第2款 総務費（構成比 13.3%）

（単位：円・%）

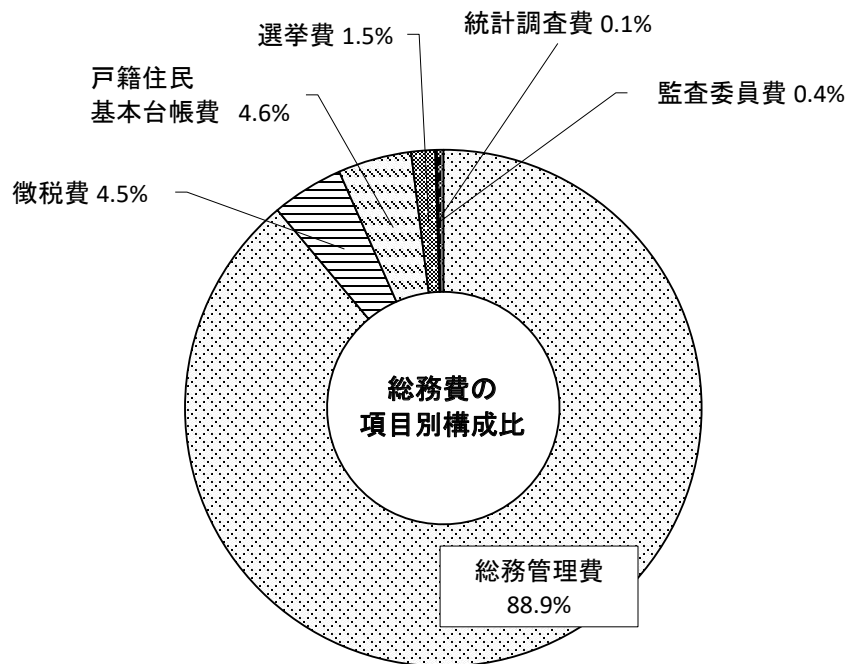
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	8,749,832,000	8,187,046,245	93.6	373,089,000	189,696,755
5年度	9,813,175,048	8,889,829,803	90.6	591,142,000	332,203,245
比較 増減	額	△ 1,063,343,048	△ 702,783,558	—	△ 218,053,000
	率	△ 10.8	△ 7.9	—	△ 36.9

総務費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度					5 年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
総 務 管 理 費	7,816,046,000	7,278,074,216	365,695,000	172,276,784	88.9	7,956,696,181	△ 678,621,965	△ 8.5
徴 税 費	378,384,000	371,394,278	0	6,989,722	4.5	503,985,522	△ 132,591,244	△ 26.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	391,711,000	375,372,367	7,394,000	8,944,633	4.6	347,117,735	28,254,632	8.1
選 挙 費	123,276,000	123,108,391	0	167,609	1.5	44,441,485	78,666,906	177.0
統 計 調 査 費	6,479,000	5,842,410	0	636,590	0.1	5,356,079	486,331	9.1
監 査 委 員 費	33,936,000	33,254,583	0	681,417	0.4	32,232,801	1,021,782	3.2
合 計	8,749,832,000	8,187,046,245	373,089,000	189,696,755	100.0	8,889,829,803	△ 702,783,558	△ 7.9

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔総務管理費〕

財政調整基金積立金	1 5 億 7, 4 2 2 万 8 千円
若者・子育て世帯定住奨励金	2 億 6, 0 2 0 万円
コミュニティセンター運営事業委託料	2 億 4, 8 4 3 万円
本庁舎増築棟建設工事費	2 億 2 7 4 万 1 千円
コミュニティバス運営業務委託料	1 億 4, 4 2 0 万円

〔徴税費〕

過誤納還付金	5, 9 5 8 万 7 千円
住民税システム改修業務委託料	1, 1 0 6 万 6 千円
固定資産税賦課業務委託料	8 5 0 万 3 千円

〔戸籍住民基本台帳費〕

戸籍・住基システム戸籍法改正対応業務委託料	2, 7 3 3 万 5 千円
著作権使用料	1, 5 8 7 万 5 千円

〔選挙費〕

ポスター掲示場設置・撤去工事費	2, 2 8 5 万 5 千円
通信運搬費	1, 2 9 1 万 2 千円

第3款 民生費 （構成比 32.8%）

（単位：円・%）

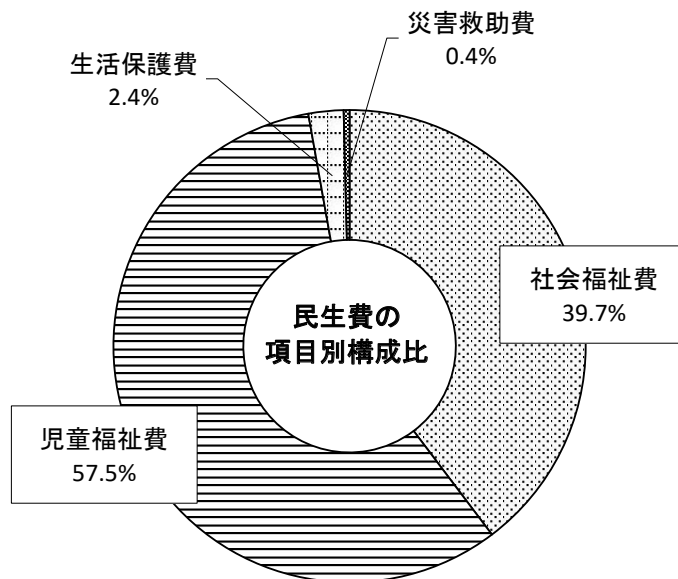
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度		20,889,080,820	20,232,057,594	96.9	395,451,000	261,572,226
5年度		19,485,073,760	18,859,458,502	96.8	391,878,820	233,736,438
比較 増減	額	1,404,007,060	1,372,599,092	—	3,572,180	27,835,788
	率	7.2	7.3	—	0.9	11.9

民生費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度					5年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
社 会 福 祉 費	8,249,535,820	8,035,544,295	110,741,000	103,250,525	39.7	7,652,538,110	383,006,185	5.0
児 童 福 祉 費	12,061,112,000	11,631,469,233	284,710,000	144,932,767	57.5	10,640,620,526	990,848,707	9.3
生 活 保 護 費	493,297,000	484,309,954	0	8,987,046	2.4	473,523,944	10,786,010	2.3
災 害 救 助 費	85,136,000	80,734,112	0	4,401,888	0.4	92,775,922	△ 12,041,810	△ 13.0
合 計	20,889,080,820	20,232,057,594	395,451,000	261,572,226	100.0	18,859,458,502	1,372,599,092	7.3

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔社会福祉費〕

介護・訓練等給付費	26億8,106万5千円
物価高騰対応重点支援給付金	12億5,754万円
障害児通所支援給付費	5億8,282万7千円

〔児童福祉費〕

法人保育園運営費負担金	46億340万円
児童手当費	20億4,126万5千円
子育て支援医療給付金	5億1,682万円

〔生活保護費〕

生活保護扶助費	3億4,355万円
生活保護費等国庫負担金返還金	7,101万8千円

〔災害救助費〕

避難所運営業務委託料	2,896万2千円
応急仮設住宅入居者への生活家電給与費	2,024万9千円
災害弔慰金	1,250万円

第4款 衛生費 （構成比 10.1%）

（単位：円・%）

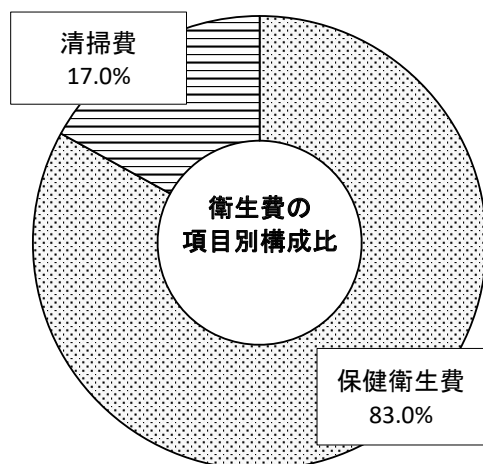
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6 年度		6,340,250,500	6,210,377,372	98.0	75,868,000	54,005,128
5 年度		6,928,835,000	6,699,390,684	96.7	161,816,500	67,627,816
比較 増減	額	△ 588,584,500	△ 489,013,312	—	△ 85,948,500	△ 13,622,688
	率	△ 8.5	△ 7.3	—	△ 53.1	△ 20.1

民生費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度					5年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
保 健 衛 生 費	5,282,887,500	5,156,116,363	75,868,000	50,903,137	83.0	5,571,959,300	△ 415,842,937	△ 7.5
清 掃 費	1,057,363,000	1,054,261,009	0	3,101,991	17.0	1,127,431,384	△ 73,170,375	△ 6.5
合 計	6,340,250,500	6,210,377,372	75,868,000	54,005,128	100.0	6,699,390,684	△ 489,013,312	△ 7.3

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔保健衛生費〕

後期高齢者医療療養給付費負担金	1 3 億 4 0 2 万 8 千円
白山石川医療企業団病院事業会計負担金	8 億 4, 0 2 0 万 9 千円
予防接種委託料	5 億 3, 0 9 8 万 1 千円

〔清掃費〕

白山野々市広域事務組合負担金	5 億 3, 0 3 1 万 4 千円
家庭ごみ収集運搬業務委託料	3 億 6, 5 8 2 万 7 千円
白山市公営企業 M I C S 事業業務委託料	9, 8 1 5 万 5 千円

第 5 款 労働費 （構成比 0. 0 %）

（単位：円・％）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6 年度		15,667,000	15,597,993	99.6	0	69,007
5 年度		7,819,000	7,704,260	98.5	0	114,740
比較 増減	額	7,848,000	7,893,733	—	0	△ 45,733
	率	100.4	102.5	—	—	△ 39.9

支出の主なものは、次のとおりである。

〔労働諸費〕

移住支援金	9 6 0 万円
白山市勤労者協議会連合会補助金	1 4 0 万円

第6款 農林水産業費（構成比 2.1%）

（単位：円・%）

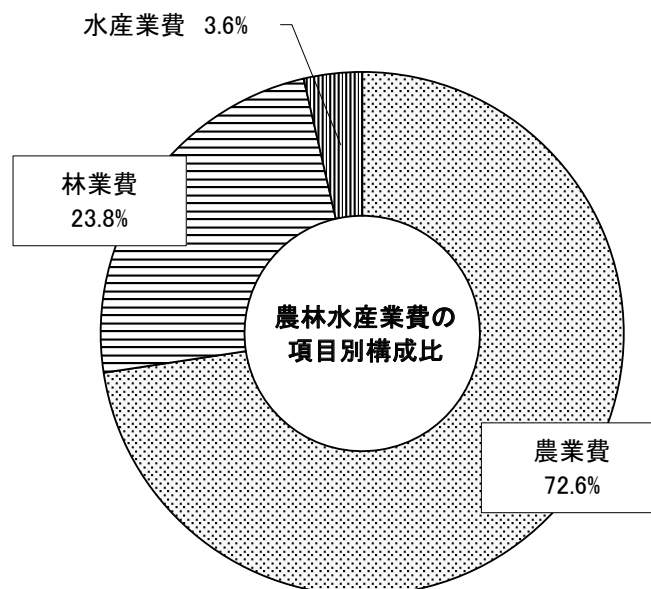
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6年度	1,650,013,000	1,303,890,367	79.0	326,626,802	19,495,831
5年度	1,596,248,000	1,351,465,915	84.7	227,008,000	17,774,085
比較 増減	額	53,765,000	△ 47,575,548	—	99,618,802
	率	3.4	△ 3.5	—	43.9

農林水産業費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度					5 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
農 業 費	1,150,607,000	946,875,357	194,618,802	9,112,841	72.6	1,035,537,833	△ 88,662,476	△ 8.6
林 業 費	442,071,000	310,437,178	122,184,000	9,449,822	23.8	257,764,123	52,673,055	20.4
水 産 業 費	57,335,000	46,577,832	9,824,000	933,168	3.6	58,163,959	△ 11,586,127	△ 19.9
合 計	1,650,013,000	1,303,890,367	326,626,802	19,495,831	100.0	1,351,465,915	△ 47,575,548	△ 3.5

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔農業費〕

県営土地改良事業負担金	2億1,215万1千円
多面的機能支払事業費補助金	1億9,652万7千円
県営ほ場整備事業負担金	1億599万5千円

〔林業費〕

林道青百線青百橋補修工事費	2,569万6千円
森林経営管理業務委託料	2,036万3千円
林道明谷線小滝橋架替工事測量設計業務委託料	1,996万8千円

〔水産業費〕

美川漁港航路浚渫工事費	2,345万6千円
美川漁港航路標識灯設置工事費	352万円
鮎放流事業委託料	172万7千円

第7款 商工費（構成比 2.8%）

（単位：円・%）

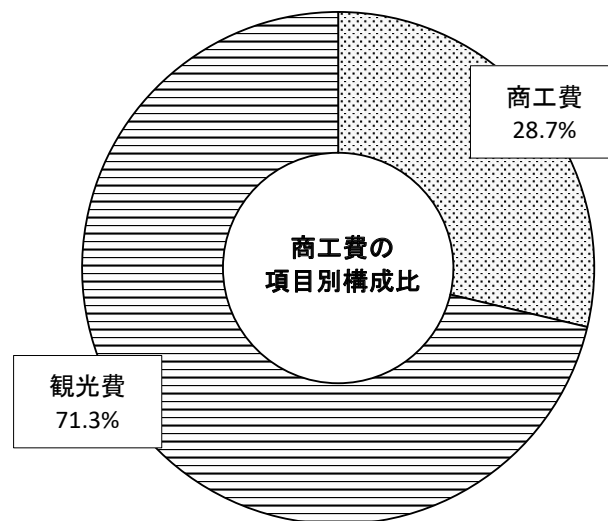
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6 年度		1,908,015,000	1,758,324,485	92.2	125,054,794	24,635,721
5 年度		1,521,549,000	1,501,329,426	98.7	0	20,219,574
比較 増減	額	386,466,000	256,995,059	—	125,054,794	4,416,147
	率	25.4	17.1	—	—	21.8

商工費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度					5 年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
商 工 費	533,850,000	504,392,915	25,619,000	3,838,085	28.7	236,372,539	268,020,376	113.4
観 光 費	1,374,165,000	1,253,931,570	99,435,794	20,797,636	71.3	1,264,956,887	△ 11,025,317	△ 0.9
合 計	1,908,015,000	1,758,324,485	125,054,794	24,635,721	100.0	1,501,329,426	256,995,059	17.1

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔商工費〕

工場立地助成金	1億4,530万円
弁護士委任業務委託料	5,957万4千円
商工業振興事業補助金	4,795万円

〔観光費〕

一里野温泉スキー場リフト・圧雪車等点検整備業務委託料	5,984万円
白山市地域振興公社運営負担金	5,666万4千円
白山市観光連盟補助金	4,630万1千円

第8款 土木費 （構成比 11.9%）

（単位：円・%）

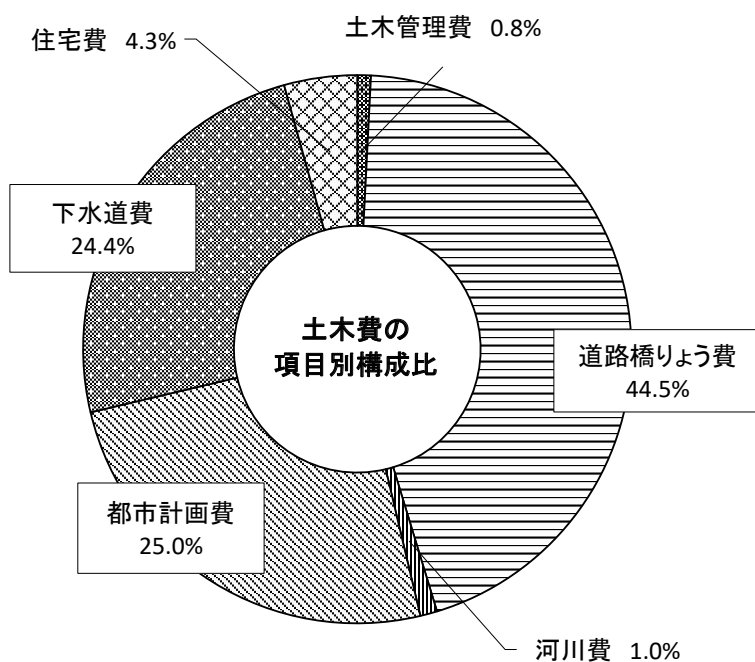
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6 年度		8,140,520,192	7,343,089,370	90.2	768,577,207	28,853,615
5 年度		8,606,462,218	7,382,445,614	85.8	1,186,807,192	37,209,412
比較 増減	額	△ 465,942,026	△ 39,356,244	—	△ 418,229,985	△ 8,355,797
	率	△ 5.4	△ 0.5	—	△ 35.2	△ 22.5

土木費の項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度					5 年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
土 木 管 理 費	58,887,000	58,407,462	0	479,538	0.8	52,259,574	6,147,888	11.8
道路橋りょう費	3,515,064,039	3,266,050,461	238,522,225	10,491,353	44.5	2,744,130,213	521,920,248	19.0
河 川 費	98,587,000	72,654,708	22,295,000	3,637,292	1.0	43,946,239	28,708,469	65.3
都 市 計 画 費	2,356,708,153	1,837,619,776	507,759,982	11,328,395	25.0	2,503,332,281	△ 665,712,505	△ 26.6
下 水 道 費	1,790,694,000	1,790,694,000	0	0	24.4	1,756,883,000	33,811,000	1.9
住 宅 費	320,580,000	317,662,963	0	2,917,037	4.3	281,894,307	35,768,656	12.7
合 計	8,140,520,192	7,343,089,370	768,577,207	28,853,615	100.0	7,382,445,614	△ 39,356,244	△ 0.5

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔土木管理費〕

土木総務費

5,840万7千円

〔道路橋りょう費〕

除雪業務委託料

11億4,731万1千円

道路等新設改良工事費

5億1,503万2千円

道路舗装修繕工事費

2億342万6千円

〔河川費〕

ハザードマップ作成業務委託料	1,800万7千円
水路整備工事費	1,058万6千円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,470万円

〔都市計画費〕

街路整備事業費補償費	4億2,016万3千円
土地区画整理事業補助金	2億2,822万5千円
松任駅北相木第二地区道路等工事費	1億3,340万円

〔下水道費〕

下水道事業会計負担金	17億2,277万3千円
農業集落排水施設負担金	5,850万1千円
地域下水道補助金	597万5千円

〔住宅費〕

市営住宅改修工事費	7,199万5千円
市営住宅等指定管理委託料	7,092万円
市営住宅改修工事実施設計業務委託料	679万8千円

第9款 消防費 （構成比 2.8%）

（単位：円・%）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6 年度		1,728,799,000	1,723,172,077	99.7	0	5,626,923
5 年度		1,837,752,000	1,819,009,216	99.0	0	18,742,784
比較 増減	額	△ 108,953,000	△ 95,837,139	—	0	△ 13,115,861
	率	△ 5.9	△ 5.3	—	—	△ 70.0

支出の主なものは、次のとおりである。

〔消防費〕

白山野々市広域事務組合負担金	14億5,050万7千円
消防団員報酬	6,170万円
松南分団消防ポンプ自動車購入費	3,014万円

第10款 教育費（構成比 9.6%）

（単位：円・%）

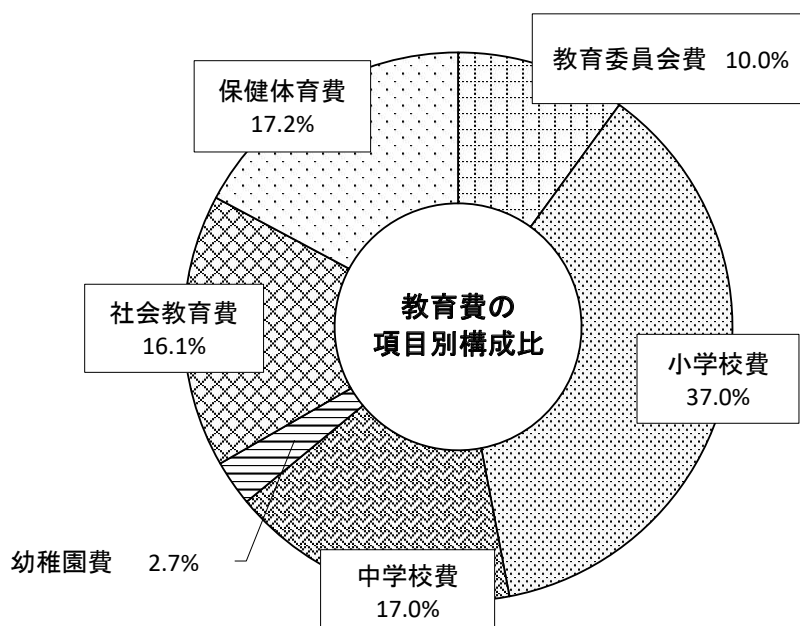
区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6 年度		7,460,315,000	5,941,012,463	79.6	1,378,036,000	141,266,537
5 年度		8,392,557,000	7,679,857,372	91.5	482,756,000	229,943,628
比較 増減	額	△ 932,242,000	△ 1,738,844,909	—	895,280,000	△ 88,677,091
	率	△ 11.1	△ 22.6	—	185.5	△ 38.6

教育費の項目別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	6 年 度					5年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
教育委員会費	602,915,000	594,717,449	0	8,197,551	10.0	500,122,434	94,595,015	18.9
小 学 校 費	3,539,719,000	2,197,996,588	1,280,775,000	60,947,412	37.0	2,543,373,153	△ 345,376,565	△ 13.6
中 学 校 費	1,114,072,000	1,011,869,191	78,700,000	23,502,809	17.0	1,114,958,704	△ 103,089,513	△ 9.2
幼 稚 園 費	168,687,000	161,268,332	0	7,418,668	2.7	189,412,007	△ 28,143,675	△ 14.9
社会教育費	1,006,146,000	956,041,383	18,561,000	31,543,617	16.1	2,018,000,722	△ 1,061,959,339	△ 52.6
保 健 体 育 費	1,028,776,000	1,019,119,520	0	9,656,480	17.2	1,313,990,352	△ 294,870,832	△ 22.4
合 計	7,460,315,000	5,941,012,463	1,378,036,000	141,266,537	100.0	7,679,857,372	△ 1,738,844,909	△ 22.6

項目別の構成は、次のとおりである。



支出の主なものは、次のとおりである。

〔教育委員会費〕

器具借上料	6,339万7千円
著作権使用料	1,833万6千円
P C 端末保守業務委託料	924万円

〔小学校費〕

松任小学校長寿命化改良等工事費	3億7,577万4千円
光熱水費	2億4,215万5千円
石川小学校空調設備更新工事費	1億5,448万4千円

〔中学校費〕

学校給食費無償化補助金	2億127万3千円
中学校給食調理業務等委託料	1億1,256万8千円
光熱水費	9,802万5千円

〔幼稚園費〕

子育て支援施設等利用給付費	5,897万円
私立幼稚園運営費補助金	1,023万7千円

〔社会教育費〕

社教バス運行管理業務委託料	633万2千円
女性協議会活動事業補助金	130万円

〔保健体育費〕

体育施設指定管理料	4億5,809万9千円
白山ろく体育館床等改修工事費	8,910万円
機械器具費	8,068万円

第11款 災害復旧費 （構成比 1.3%）

（単位：円・%）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6 年度		1,266,372,400	780,273,908	61.6	281,170,000	204,928,492
5 年度		1,487,935,000	746,843,129	50.2	695,411,400	45,680,471
比較 増減	額	△ 221,562,600	33,430,779	—	△ 414,241,400	159,248,021
	率	△ 14.9	4.5	—	△ 59.6	348.6

支出の主なものは、次のとおりである。

〔農林水産施設災害復旧費〕

4年発生農地・農業用施設（広瀬町）災害復旧工事費 7,593万2千円

〔公共土木施設災害復旧費〕

能登半島地震災害復旧設計業務委託料 3,791万7千円

〔公共施設等災害復旧費〕

スカイ獅子吼送水ポンプ施設災害復旧工事費 1,158万7千円

第12款 公債費（構成比 12.8%）

（単位：円・%）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6 年度		7,931,069,000	7,931,067,851	100.0	0	1,149
5 年度		7,578,850,000	7,577,996,268	99.9	0	853,732
比較 増減	額	352,219,000	353,071,583	—	0	△ 852,583
	率	4.6	4.7	—	—	△ 99.9

支出の主なものは、次のとおりである。

〔公債費〕

公債元金償還金 75億7,785万2千円

公債利子 3億4,688万3千円

第13款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6 年度		100,000	0	0.0	0	100,000
5 年度		1,020,000	994,000	97.5	0	26,000
比較 増減	額	△ 920,000	△ 994,000	—	0	74,000
	率	△ 90.2	皆減	—	—	284.6

第14款 予備費（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
6 年度		6,528,000	0	0.0	0	6,528,000
5 年度		4,471,000	0	—	0	4,471,000
比較 増減	額	2,057,000	0	—	0	2,057,000
	率	46.0	—	—	—	46.0

3 特別会計

当年度の特別会計数は7会計で、歳入歳出決算状況は次のとおりである。

各特別会計決算額の状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	9,962,202,000	9,973,839,622	100.1	9,952,396,607	99.9	21,443,015
後期高齢者療 医	1,898,087,000	1,893,886,462	99.8	1,890,021,205	99.6	3,865,257
介護保険	9,958,144,000	10,069,248,176	101.1	9,779,823,804	98.2	289,424,372
墓地公苑	26,495,000	26,283,121	99.2	26,283,121	99.2	0
温泉事業	8,074,000	7,043,983	87.2	7,043,983	87.2	0
工業団地 造成事業	413,369,000	351,092,631	84.9	351,092,631	84.9	0
湊財産区	30,085,000	29,415,383	97.8	29,415,383	97.8	0
合 計	22,296,456,000	22,350,809,378	100.2	22,036,076,734	98.8	314,732,644

会計別の繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。

各特別会計純計決算額 (単位：円)

区 分	歳入決算額	繰入金	歳入差引 決算額	歳出決算額	繰出金	歳出差引 決算額	歳入歳出 差引額
国民健康保険	9,973,839,622	661,820,870	9,312,018,752	9,952,396,607	0	9,952,396,607	△ 640,377,855
後期高齢者療 医	1,893,886,462	413,543,199	1,480,343,263	1,890,021,205	0	1,890,021,205	△ 409,677,942
介護保険	10,069,248,176	1,414,150,593	8,655,097,583	9,779,823,804	0	9,779,823,804	△ 1,124,726,221
墓地公苑	26,283,121	0	26,283,121	26,283,121	0	26,283,121	0
温泉事業	7,043,983	2,420,203	4,623,780	7,043,983	0	7,043,983	△ 2,420,203
工業団地 造成事業	351,092,631	0	351,092,631	351,092,631	0	351,092,631	0
湊財産区	29,415,383	0	29,415,383	29,415,383	0	29,415,383	0
合 計	22,350,809,378	2,491,934,865	19,858,874,513	22,036,076,734	0	22,036,076,734	△ 2,177,202,221

(注) 繰入金は一般会計からの繰入金、繰出金は一般会計への繰出金である。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	9,962,202,000	10,443,788,000	△ 481,586,000	△ 4.6
歳 入 総 額 (A)	9,973,839,622	10,503,946,834	△ 530,107,212	△ 5.0
歳 出 総 額 (B)	9,952,396,607	10,414,646,456	△ 462,249,849	△ 4.4
形 式 収 支 (A - B)(C)	21,443,015	89,300,378	△ 67,857,363	△ 76.0
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)(E)	21,443,015	89,300,378	△ 67,857,363	△ 76.0
前 年 度 実 質 収 支 (F)	89,300,378	14,784,279	74,516,099	504.0
単 年 度 収 支 (E-F)(G)	△ 67,857,363	74,516,099	△ 142,373,462	—

予算額は、当初 9 億 6,303 万 1 千円、補正額 4 億 9,917 万 1 千円の増で、予算総額 9 億 6,220 万 2 千円である。

歳入決算額は 9 億 7,384 万円、歳出決算額は 9 億 5,239 万 7 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,144 万 3 千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 6,785 万 7 千円の赤字となっている。

前年度に比べて、歳入で 5 億 3,010 万 7 千円（対前年度比 5.0％）、歳出で 4 億 6,225 万円（対前年度比 4.4％）それぞれ減少している。

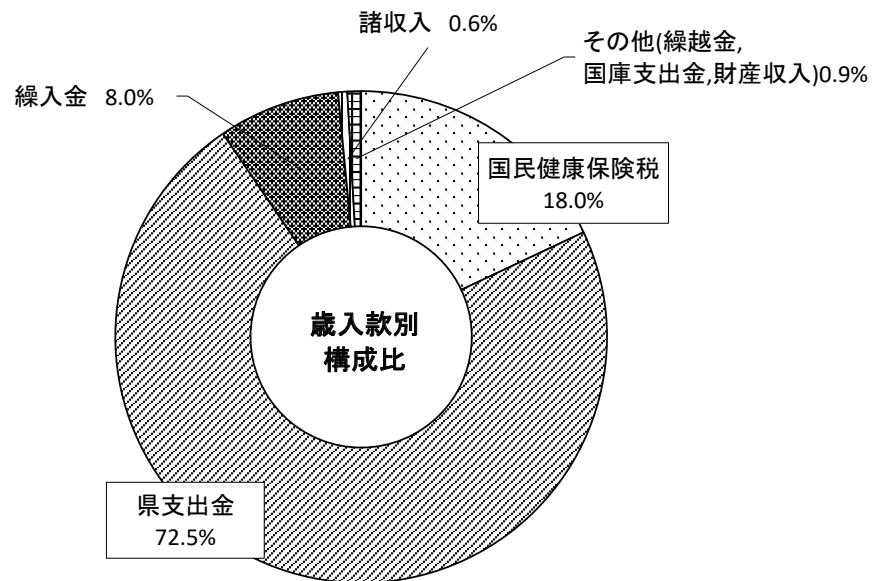
ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 国 民 健 康 保 険 税	1,753,497,000	1,970,243,819	1,796,836,298	9,312,230	164,095,291	102.5	91.2
3 国 庫 支 出 金	0	1,809,000	1,809,000	0	0	—	100.0
4 県 支 出 金	7,203,914,000	7,220,551,559	7,220,551,559	0	0	100.2	100.0
5 財 産 収 入	533,000	532,215	532,215	0	0	99.9	100.0
6 繰 入 金	923,740,000	802,820,870	802,820,870	0	0	86.9	100.0
7 繰 越 金	31,336,000	89,300,378	89,300,378	0	0	285.0	100.0
8 諸 収 入	49,181,000	62,001,851	61,989,302	0	12,549	126.0	99.9
9 市 債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	9,962,202,000	10,147,259,692	9,973,839,622	9,312,230	164,107,840	100.1	98.3

歳入款別の構成は、次のとおりである。



歳入の主なものは、県支出金が72億2,055万2千円、国民健康保険税が17億9,683万6千円及び繰入金が8億282万1千円で、歳入総額に占める割合は98.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

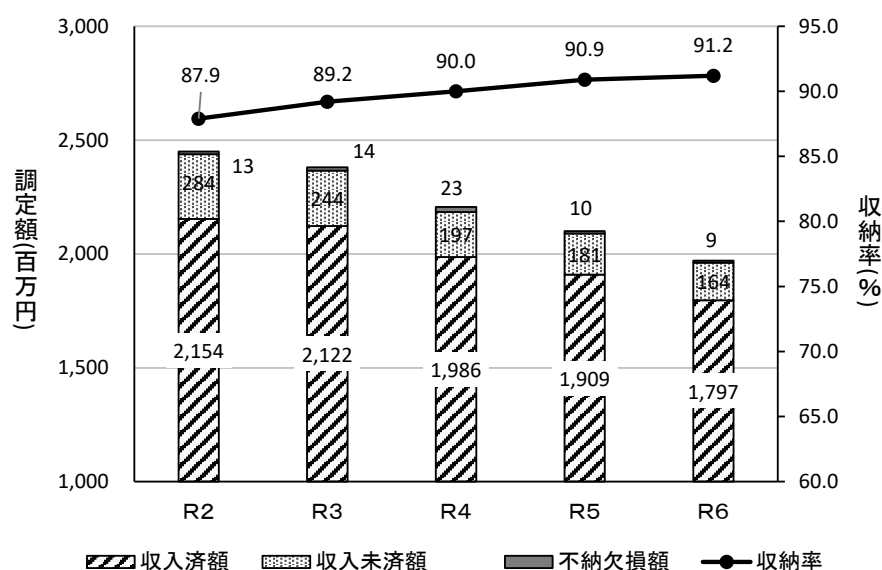
(単位：円・%)

款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	1,796,836,298	18.0	1,909,195,890	18.3	△ 112,359,592	△ 5.9
3 国庫支出金	1,809,000	0.0	375,000	0.0	1,434,000	382.4
4 県支出金	7,220,551,559	72.5	7,627,266,487	72.6	△ 406,714,928	△ 5.3
5 財産収入	532,215	0.0	26,167	0.0	506,048	1933.9
6 繰入金	802,820,870	8.0	894,622,386	8.5	△ 91,801,516	△ 10.3
7 繰越金	89,300,378	0.9	14,784,279	0.1	74,516,099	504.0
8 諸収入	61,989,302	0.6	57,676,625	0.5	4,312,677	7.5
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,973,839,622	100.0	10,503,946,834	100.0	△ 530,107,212	△ 5.0

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和2 年度	現年分	2,129,057,300	2,071,980,150	112,900	56,964,250	97.3
	滞繰分	321,310,557	81,581,906	12,565,212	227,163,439	25.4
	計	2,450,367,857	2,153,562,056	12,678,112	284,127,689	87.9
令和3 年度	現年分	2,097,747,100	2,047,395,443	600	50,351,057	97.6
	滞繰分	282,172,489	74,985,348	13,725,086	193,462,055	26.6
	計	2,379,919,589	2,122,380,791	13,725,686	243,813,112	89.2
令和4 年度	現年分	1,964,943,700	1,914,160,665	0	50,783,035	97.4
	滞繰分	241,293,112	72,142,204	22,509,083	146,641,825	29.9
	計	2,206,236,812	1,986,302,869	22,509,083	197,424,860	90.0
令和5 年度	現年分	1,905,937,400	1,849,705,251	0	56,232,149	97.0
	滞繰分	193,773,158	59,490,639	9,759,649	124,522,870	30.7
	計	2,099,710,558	1,909,195,890	9,759,649	180,755,019	90.9
令和6 年度	現年分	1,793,517,600	1,737,108,014	0	56,409,586	96.9
	滞繰分	176,726,219	59,728,284	9,312,230	107,685,705	33.8
	計	1,970,243,819	1,796,836,298	9,312,230	164,095,291	91.2

※ 一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況の推移である。なお一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税には、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分がある。



国民健康保険税の収納率については、現年課税分が96.9%、滞納繰越分が33.8%で、全体では91.2%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。また、前年度に比べて現年課税分は0.1ポイント低下、滞納繰越分は3.1ポイント上昇している。

不納欠損額は931万2千円で、前年度に比べて44万7千円（対前年度比4.6%）減少している。

不納欠損処分の根拠法令別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・件）

区分 税	地方税法第15条の7 第4項の規定による もの（停止後3年）		地方税法第15条の7 第5項の規定による もの（即時消滅）		地方税法第18条 第1項の規定による もの（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
国民健康 保 険 税	25	6,770,860	1	26,200	17	2,515,170	43	9,312,230
	318		3		147		468	

※合計欄下段の件数は延べ件数である。

収入未済額は1億6,409万5千円で、前年度に比べて1,660万円（対前年度比9.2%）減少している。

これは、一般被保険者分が1,607万8千円（対前年度比8.9%）、退職被保険者分が58万2千円（対前年度比97.1%）減少したことによる。

国庫支出金及び県支出金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	比率
国 庫 支 出 金		1,809,000	375,000	1,434,000	382.4
	国 保 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	1,390,000	253,000	1,137,000	449.4
	社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 等 補 助 金	419,000	122,000	297,000	243.4
県 支 出 金		7,220,551,559	7,627,266,487	△ 406,714,928	△ 5.3
	保 険 給 付 費 等 交 付 金	7,220,469,559	7,627,202,487	△ 406,732,928	△ 5.3
	国 民 健 康 保 険 補 助 金	82,000	64,000	18,000	28.1

一般会計繰入金及び財政調整基金繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	比率
一 般 会 計 繰 入 金		661,820,870	701,622,386	△ 39,801,516	△ 5.7
	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	479,708,470	507,656,628	△ 27,948,158	△ 5.5
	未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金	3,835,386	4,266,330	△ 430,944	△ 10.1
	職 員 給 与 等 繰 入 金	131,472,840	138,222,426	△ 6,749,586	△ 4.9
	出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	9,959,990	14,178,655	△ 4,218,665	△ 29.8
	産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金	522,184	279,347	242,837	86.9
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	36,322,000	37,019,000	△ 697,000	△ 1.9
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		141,000,000	193,000,000	△ 52,000,000	△ 26.9

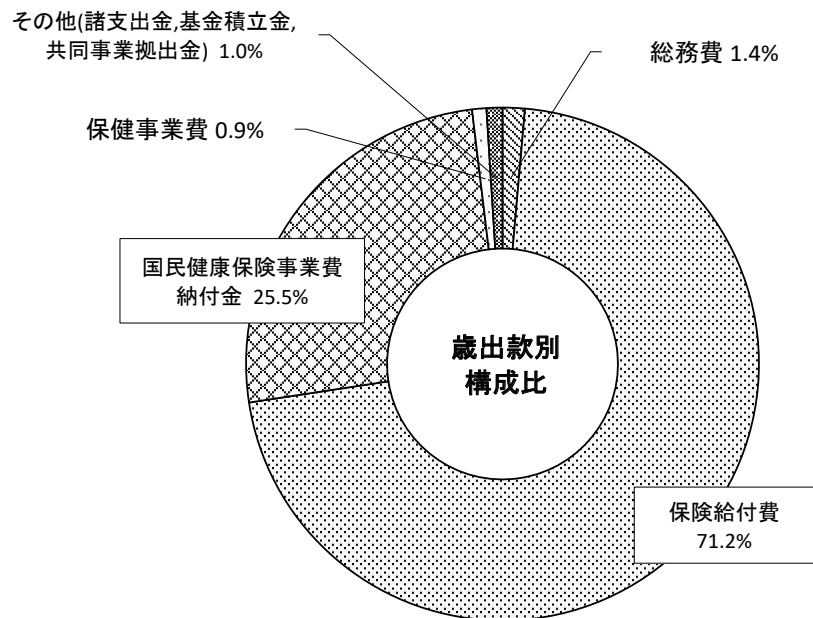
イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	142,486,000	137,367,211	96.4	0	5,118,789
2 保 険 給 付 費	7,083,343,000	7,081,402,625	99.9	0	1,940,375
3 国民健康保険 事業費納付金	2,535,159,000	2,535,157,240	99.9	0	1,760
5 財 政 安 定 化 基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
6 保 健 事 業 費	97,714,000	96,241,926	98.5	0	1,472,074
7 基 金 積 立 金	533,000	532,215	99.9	0	785
8 公 債 費	1,000	0	0.0	0	1,000
9 諸 支 出 金	101,965,000	101,695,390	99.7	0	269,610
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	9,962,202,000	9,952,396,607	99.9	0	9,805,393

歳出款別の構成は、次のとおりである。



歳出の主なものは、保険給付費が70億8,140万3千円、国民健康保険事業費納付金が25億3,515万7千円及び総務費が1億3,736万7千円で、歳出総額に占める割合は98.1％である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	137,367,211	1.4	145,021,259	1.4	△ 7,654,048	△ 5.3
2 保 険 給 付 費	7,081,402,625	71.2	7,481,650,515	71.8	△ 400,247,890	△ 5.3
療 養 諸 費	6,093,073,117	61.2	6,406,020,735	61.5	△ 312,947,618	△ 4.9
高 額 療 養 費	966,684,258	9.7	1,047,253,380	10.0	△ 80,569,122	△ 7.7
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
出産育児諸費	14,945,250	0.2	21,276,400	0.2	△ 6,331,150	△ 29.8
葬 祭 費	6,700,000	0.1	7,100,000	0.1	△ 400,000	△ 5.6
傷病手当諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国民健康保険 事業費納付金	2,535,157,240	25.5	2,630,049,407	25.3	△ 94,892,167	△ 3.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	293	0.0	△ 293	皆減
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	—
6 保 健 事 業 費	96,241,926	0.9	95,895,286	0.9	346,640	0.4
7 基 金 積 立 金	532,215	0.0	26,167	0.0	506,048	1933.9
8 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸 支 出 金	101,695,390	1.0	62,003,529	0.6	39,691,861	64.0
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,952,397,607	100.0	10,414,646,456	100.0	△ 462,248,849	△ 4.4

総務費の主なものは、人件費、国保共同電算処理業務委託料及び住民記録情報システム電算処理業務委託料である。

保険給付費の主なものは、療養給付費負担金、高額療養費負担金、療養費負担金、出産育児一時金負担金、審査支払手数料及び葬祭費負担金である。

国民健康保険事業費納付金は医療給付費分負担金、後期高齢者支援金等分負担金及び介護納付金分負担金である。

保健事業費の主なものは、特定健診事業等委託料及び国保人間ドック業務委託料である。

基金積立金は国民健康保険財政調整基金積立金であり、諸支出金の主なものは、国保保険給付費等交付金返還金及び国民健康保険税過誤納還付金である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	1,898,087,000	1,692,309,000	205,778,000	12.2
歳 入 総 額 (A)	1,893,886,462	1,693,393,962	200,492,500	11.8
歳 出 総 額 (B)	1,890,021,205	1,690,503,312	199,517,893	11.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	3,865,257	2,890,650	974,607	33.7
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	3,865,257	2,890,650	974,607	33.7
前 年 度 実 質 収 支 (F)	2,890,650	3,433,000	△ 542,350	△ 15.8
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	974,607	△ 542,350	1,516,957	—

予算額は、当初18億9,692万2千円、補正額116万5千円の増で、予算総額18億9,808万7千円である。

歳入決算額は18億9,388万6千円、歳出決算額は18億9,002万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は386万5千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は97万5千円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入で2億49万3千円（対前年度比11.8%）、歳出で1億9,951万8千円（対前年度比11.8%）それぞれ増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	1,479,120,000	1,481,272,396	1,476,078,536	45,844	5,148,016	99.8	99.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5,000	0	0	0	0	0.0	—
3 繰 入 金	414,396,000	413,543,199	413,543,199	0	0	99.8	100.0
4 繰 越 金	2,891,000	2,890,650	2,890,650	0	0	—	100.0
5 諸 収 入	1,675,000	1,374,077	1,374,077	0	0	82.0	100.0
合 計	1,898,087,000	1,899,080,322	1,893,886,462	45,844	5,148,016	99.8	99.7

歳入の主なものは、保険料の14億7,607万9千円で、歳入総額に占める割合は77.9%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

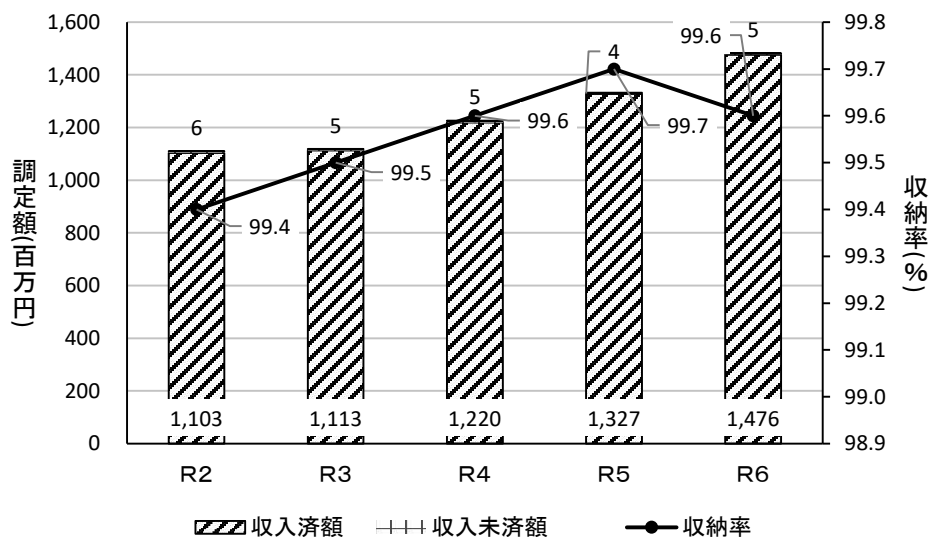
(単位：円・％)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 保 険 料	1,476,078,536	77.9	1,327,106,016	78.4	148,972,520	11.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰 入 金	413,543,199	21.8	361,491,176	21.3	52,052,023	14.4
4 繰 越 金	2,890,650	0.2	3,433,000	0.2	△ 542,350	△ 15.8
5 諸 収 入	1,374,077	0.1	1,363,770	0.1	10,307	0.8
合 計	1,893,886,462	100.0	1,693,393,962	100.0	200,492,500	11.8

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和2 年度	現年分	1,102,818,338	1,099,031,274	0	3,787,064	99.7
	滞繰分	6,550,168	4,002,078	82,314	2,465,776	61.1
	計	1,109,368,506	1,103,033,352	82,314	6,252,840	99.4
令和3 年度	現年分	1,111,929,581	1,109,450,539	0	2,479,042	99.8
	滞繰分	6,252,840	3,416,072	85,216	2,751,552	54.6
	計	1,118,182,421	1,112,866,611	85,216	5,230,594	99.5
令和4 年度	現年分	1,219,737,397	1,216,627,455	0	3,109,942	99.7
	滞繰分	5,173,570	2,883,603	505,587	1,784,380	55.7
	計	1,224,910,967	1,219,511,058	505,587	4,894,322	99.6
令和5 年度	現年分	1,326,459,644	1,323,750,527	0	2,709,117	99.8
	滞繰分	4,894,322	3,355,489	84,246	1,454,587	68.6
	計	1,331,353,966	1,327,106,016	84,246	4,163,704	99.7
令和6 年度	現年分	1,477,145,746	1,473,478,941	0	3,666,805	99.8
	滞繰分	4,126,650	2,599,595	45,844	1,481,211	63.0
	計	1,481,272,396	1,476,078,536	45,844	5,148,016	99.6

※ 特別徴収保険料及び普通徴収保険料の現年度分並びに普通徴収保険料の滞納繰越分の収入状況の推移である。



保険料の収納率については、現年度分が99.8%、滞納繰越分が63.0%で、全体では99.6%となり、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

また、前年度に比べて滞納繰越分は5.6ポイント低下している。

不納欠損額は4万6千円で前年度に比べて3万8千円（対前年度比45.6%）減少しており、収入未済額は普通徴収保険料の514万8千円で、前年度に比べて98万4千円（対前年度比23.6%）増加している。

繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
事 務 費 繰 入 金	85,046,898	63,415,810	21,631,088	34.1
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	328,496,301	298,075,366	30,420,935	10.2

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	13,463,000	12,600,898	93.6	0	862,102
2 広 域 連 合 納 付 金	1,883,004,000	1,876,046,230	99.6	0	6,957,770
3 諸 支 出 金	1,620,000	1,374,077	84.8	0	245,923
合 計	1,898,087,000	1,890,021,205	99.6	0	8,065,795

歳出の主なものは、広域連合納付金の18億7,604万6千円で、歳出総額に占める割合は99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	12,600,898	0.7	11,371,810	0.7	1,229,088	10.8
2 広 域 連 合 納 付 金	1,876,046,230	99.2	1,677,767,732	99.2	198,278,498	11.8
3 諸 支 出 金	1,374,077	0.1	1,363,770	0.1	10,307	0.8
合 計	1,890,021,205	100.0	1,690,503,312	100.0	199,517,893	11.8

総務費の主なものは、住民記録情報システム電算処理業務委託料である。
広域連合納付金は保険料等負担金及び広域連合共通経費負担金であり、諸支出金は過誤納還付金である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	9,958,144,000	9,754,310,000	203,834,000	2.1
歳 入 総 額 (A)	10,069,248,176	9,975,349,701	93,898,475	0.9
歳 出 総 額 (B)	9,779,823,804	9,715,035,585	64,788,219	0.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	289,424,372	260,314,116	29,110,256	11.2
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	289,424,372	260,314,116	29,110,256	11.2
前 年 度 実 質 収 支 (F)	260,314,116	270,767,833	△ 10,453,717	△ 3.9
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	29,110,256	△ 10,453,717	39,563,973	—

予算額は、当初101億2,759万7千円、補正額1億6,945万3千円の減で、予算総額99億5,814万4千円である。

歳入決算額は100億6,924万8千円、歳出決算額は97億7,982万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2億8,942万4千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,911万円の黒字となっている。

前年度に比べて、歳入で9,389万8千円（対前年度比0.9％）、歳出で6,478万8千円（対前年度比0.7％）増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	2,291,751,000	2,482,511,585	2,462,528,145	3,631,167	16,352,273	107.5	99.2
2 使用料及び 手数料料	10,000	0	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,928,023,000	1,998,097,553	1,998,097,553	0	0	103.6	100.0
4 支払基金 交付金	2,486,209,000	2,502,879,000	2,502,879,000	0	0	100.7	100.0
5 県 支 出 金	1,488,163,000	1,409,157,976	1,409,157,976	0	0	94.7	100.0
6 財 産 収 入	1,466,000	1,465,439	1,465,439	0	0	99.9	100.0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰 入 金	1,489,241,000	1,414,150,593	1,414,150,593	0	0	95.0	100.0
9 繰 越 金	260,315,000	260,314,116	260,314,116	0	0	99.9	100.0
10 諸 収 入	12,965,000	20,655,354	20,655,354	0	0	159.3	100.0
合 計	9,958,144,000	10,089,231,616	10,069,248,176	3,631,167	16,352,273	101.1	99.8

歳入の主なものは、支払基金交付金が25億287万9千円、保険料が24億6,252万8千円及び国庫支出金が19億9,809万8千円で、歳入総額に占める割合は69.2％である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

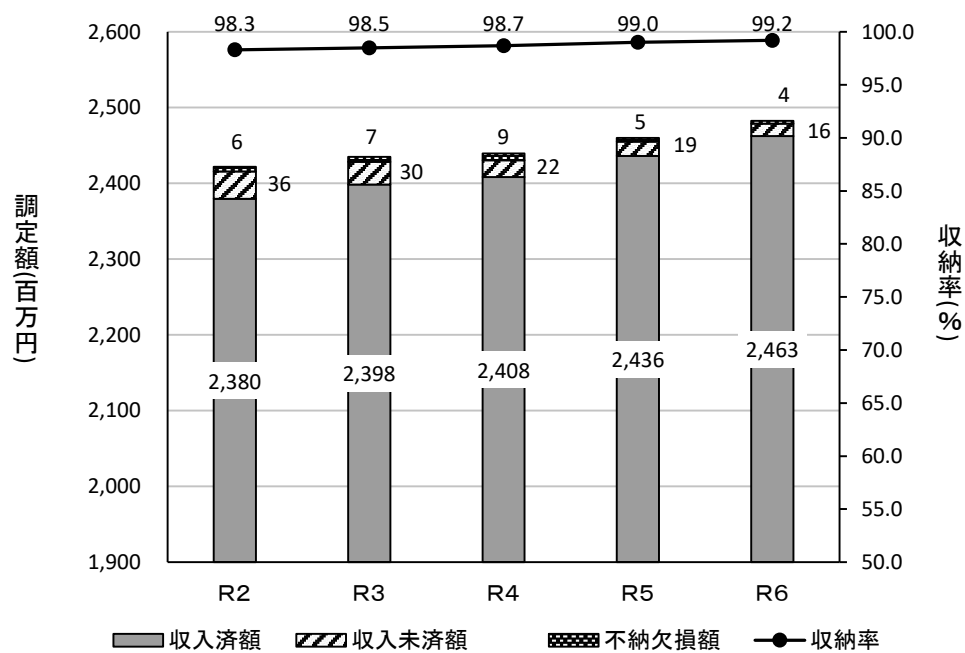
款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 保 険 料	2,462,528,145	24.5	2,436,174,831	24.4	26,353,314	1.1
2 使用料及び 手数料料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国庫支出金	1,998,097,553	19.8	1,974,775,424	19.8	23,322,129	1.2
4 支払基金 交付金	2,502,879,000	24.9	2,484,419,000	24.9	18,460,000	0.7
5 県 支 出 金	1,409,157,976	14.0	1,391,153,946	14.0	18,004,030	1.3
6 財 産 収 入	1,465,439	0.0	34,592	0.0	1,430,847	4136.4
7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰 入 金	1,414,150,593	14.0	1,414,686,933	14.2	△ 536,340	0.0
9 繰 越 金	260,314,116	2.6	270,767,833	2.7	△ 10,453,717	△ 3.9
10 諸 収 入	20,655,354	0.2	3,337,142	0.0	17,318,212	519.0
合 計	10,069,248,176	100.0	9,975,349,701	100.0	93,898,475	0.9

第1号被保険者保険料の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和2 年度	現年分	2,381,317,324	2,371,332,138	0	9,985,186	99.6
	滞繰分	40,474,867	8,353,442	6,028,445	26,092,980	20.6
	計	2,421,792,191	2,379,685,580	6,028,445	36,078,166	98.3
令和3 年度	現年分	2,398,376,198	2,389,716,335	0	8,659,863	99.6
	滞繰分	36,445,549	8,593,244	6,565,647	21,286,658	23.6
	計	2,434,821,747	2,398,309,579	6,565,647	29,946,521	98.5
令和4 年度	現年分	2,409,163,444	2,401,904,779	0	7,258,665	99.7
	滞繰分	30,436,310	6,271,637	9,212,578	14,952,095	20.6
	計	2,439,599,754	2,408,176,416	9,212,578	22,210,760	98.7
令和5 年度	現年分	2,437,296,304	2,431,290,374	0	6,005,930	99.8
	滞繰分	22,680,071	4,884,457	4,972,957	12,822,657	21.5
	計	2,459,976,375	2,436,174,831	4,972,957	18,828,587	99.0
令和6 年度	現年分	2,462,697,830	2,457,614,202	0	5,083,628	99.8
	滞繰分	19,813,755	4,913,943	3,631,167	11,268,645	24.8
	計	2,482,511,585	2,462,528,145	3,631,167	16,352,273	99.2

※ 第1号被保険者保険料は、65歳以上の者に対する保険料である。



保険料の収納率については、現年度分が99.8%、滞納繰越分が24.8%で、全体では99.2%となり、前年度と比べて0.2%上昇している。
 また、前年度と比べて現年度分は同様、滞納繰越分は3.3ポイント上昇している。
 不納欠損額は363万1千円で、前年度に比べて134万2千円（対前年度比27.0%）減少しており、収入未済額は1,635万2千円で、前年度に比べて247万6千円（対前年度比13.2%）減少している。

国庫支出金及び県支出金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
国 庫 支 出 金	1,998,097,553	2,113,306,376	△ 115,208,823	△ 5.5
介護給付費負担金	1,692,994,863	1,669,792,472	23,202,391	1.4
調整交付金	142,702,000	158,452,000	△ 15,750,000	△ 9.9
地域支援事業交付金	161,714,690	142,530,952	19,183,738	13.5
事業費補助金	220,000	142,530,952	△ 142,310,952	△ 99.8
災害臨時特例補助金	466,000	0	466,000	皆増
県 支 出 金	1,409,157,976	1,391,153,946	18,004,030	1.3
介護給付費負担金	1,334,318,773	1,277,433,896	56,884,877	4.5
地域支援事業交付金	74,839,203	66,026,050	8,813,153	13.3
事業費補助金	0	47,694,000	△ 47,694,000	皆減

一般会計繰入金の内訳は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
一 般 会 計 繰 入 金	1,414,150,593	1,414,686,933	△ 536,340	0.0
介護給付費繰入金	1,111,072,824	1,101,885,643	9,187,181	0.8
地域支援事業繰入金	69,384,463	65,864,619	3,519,844	5.3
事務費等繰入金	154,379,558	141,313,607	13,065,951	9.2
低所得者保険料軽減繰入金	79,313,748	105,623,064	△ 26,309,316	△ 24.9

※事務費等繰入金には、職員給与等繰入金及び事務費繰入金がある。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	305,886,000	154,821,100	50.6	141,520,000	9,544,900
2 保 険 給 付 費	8,904,998,000	8,896,472,722	99.9	0	8,525,278
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0.0	0	1,000
4 地 域 支 援 事 業 費	470,821,000	452,466,182	96.1	0	18,354,818
5 保 健 福 祉 事 業	20,000	0	0.0	0	20,000
6 基 金 積 立 金	143,480,000	143,478,420	99.9	0	1,580
7 諸 支 出 金	132,928,000	132,585,380	99.7	0	342,620
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0	10,000
合 計	9,958,144,000	9,779,823,804	98.2	141,520,000	36,800,196

歳出の主なものは、保険給付費の８８億９，６４７万３千円で、歳出総額に占める割合は９０．９％である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	154,821,100	1.6	191,025,728	2.0	△ 36,204,628	△ 19.0
2 保 険 給 付 費	8,896,472,722	90.9	8,817,937,927	90.8	78,534,795	0.9
居宅サービス給付費	3,894,792,668	39.8	3,764,878,850	38.7	129,913,818	3.5
地域密着型サービス給付費	1,521,506,672	15.6	1,465,025,477	15.1	56,481,195	3.9
施設サービス給付費	2,613,762,408	26.6	2,729,627,912	28.1	△ 115,865,504	△ 4.2
福祉用具購入費	9,295,675	0.1	9,236,148	0.1	59,527	0.6
住宅改修費	28,455,578	0.3	27,182,176	0.3	1,273,402	4.7
サービス計画給付費	402,440,923	4.1	388,481,040	4.0	13,959,883	3.6
高額サービス費	233,450,316	2.4	225,759,518	2.3	7,690,798	3.4
特定入所者介護サービス等給付費	186,007,152	1.9	201,791,781	2.1	△ 15,784,629	△ 7.8
審査支払手数料	6,761,330	0.1	5,955,025	0.1	806,305	13.5
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	452,466,182	4.6	433,451,767	4.5	19,014,415	4.4
6 基 金 積 立 金	143,478,420	1.5	151,277,623	1.5	△ 7,799,203	△ 5.2
8 諸 支 出 金	132,585,380	1.4	121,342,540	1.2	11,242,840	9.3
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,779,823,804	100.0	9,715,035,585	100.0	64,788,219	0.7

総務費の主なものは人件費、保険給付費の主なものは、居宅介護サービス等給付費負担金、施設介護サービス等給付費負担金及び地域密着型サービス給付費負担金である。

地域支援事業費の主なものは、第1号訪問・通所事業費負担金、地域包括支援センター運営業務委託料及び介護予防ケアマネジメント作成費負担金である。

基金積立金は介護給付費準備基金積立金、諸支出金は過誤納返還金及び過誤納還付金である。

(4) 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	26,495,000	28,667,000	△ 2,172,000	△ 7.6
歳 入 総 額 (A)	26,283,121	28,303,633	△ 2,020,512	△ 7.1
歳 出 総 額 (B)	26,283,121	28,303,633	△ 2,020,512	△ 7.1
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	0	0	0	—

予算額は、当初2,307万7千円、補正額341万8千円の増で予算総額2,649万5千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに2,628万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに202万1千円（対前年度比7.1%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	26,490,000	26,237,500	26,237,500	0	0	99.0	100.0
2 財産収入	5,000	45,621	45,621	0	0	912.4	100.0
合 計	26,495,000	26,283,121	26,283,121	0	0	99.2	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料の2,623万8千円で、歳入総額の99.8%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	26,237,500	99.8	28,302,500	100.0	△ 2,065,000	△ 7.3
2 財産収入	45,621	0.2	1,133	0.0	44,488	3926.6
合 計	26,283,121	100.0	28,303,633	100.0	△ 2,020,512	△ 7.1

収入済額は前年度に比べて 2 0 2 万 1 千円（対前年度比 7. 1 ％）減少している。
これは主に、竹松墓地使用料の減によるものである。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 管 理 費	2,387,000	2,176,038	91.2	0	210,962
3 公 債 費	19,609,000	19,608,405	100.0	0	595
4 諸 支 出 金	4,499,000	4,498,678	100.0	0	322
合 計	26,495,000	26,283,121	99.2	0	211,879

歳出の主なものは、公債費の 1, 9 6 0 万 8 千円で、歳出総額に占める割合は 7 4. 6 ％である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 管 理 費	2,176,038	8.3	2,253,672	8.0	△ 77,634	△ 3.4
3 公 債 費	19,608,405	74.6	16,565,971	58.5	3,042,434	18.4
4 諸 支 出 金	4,498,678	17.1	9,483,990	33.5	△ 4,985,312	△ 52.6
合 計	26,283,121	100.0	28,303,633	100.0	△ 2,020,512	△ 7.1

管理費の主なものは、施設管理委託料である。
公債費は公債元金償還金及び公債利子、諸支出金は墓地公苑管理基金積立金である。

(5) 温泉事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	8,074,000	7,835,000	239,000	3.1
歳 入 総 額 (A)	7,043,983	6,203,642	840,341	13.5
歳 出 総 額 (B)	7,043,983	6,203,642	840,341	13.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	0	0	0	—

予算額は、当初1,027万4千円、補正額220万円の減で、予算総額807万4千円である。歳入決算額、歳出決算額ともに704万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入、歳出ともに84万円(対前年度比13.5%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2 使用料及び手数料	4,876,000	4,623,780	4,623,780	0	0	94.8	100.0
4 繰 入 金	3,198,000	2,420,203	2,420,203	0	0	75.7	100.0
合 計	8,074,000	7,043,983	7,043,983	0	0	87.2	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料の462万4千円で、歳入総額に占める割合は65.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
2 使用料及び手数料	4,623,780	65.6	4,726,250	76.2	△ 102,470	△ 2.2
4 繰入金	2,420,203	34.4	1,477,392	23.8	942,811	63.8
合 計	7,043,983	100.0	6,203,642	100.0	840,341	13.5

繰入金は一里野温泉一般会計繰入金であり、使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
千 丈 温 泉 使 用 料	1,460,610
め お と 岩 温 泉 使 用 料	1,767,720
白 峰 温 泉 使 用 料	1,395,450

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
2 管 理 費	8,074,000	7,043,983	87.2	0	1,030,017
合 計	8,074,000	7,043,983	87.2	0	1,030,017

歳出は、管理費 7 0 4 万 4 千円で、歳出総額に占める割合は 1 0 0 . 0 %、執行率は 8 7 . 2 %である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
2 管 理 費	7,043,983	100.0	6,203,642	100.0	840,341	13.5
合 計	7,043,983	100.0	6,203,642	100.0	840,341	13.5

支出済額は、前年度に比べて 8 4 万円（対前年度比 1 3 . 5 %）増加している。
支出済額の主なものは、光熱水費及び各温泉の管理業務委託料である。

(6) 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	413,369,000	896,773,000	△ 483,404,000	△ 53.9
歳 入 総 額 (A)	351,092,631	895,331,948	△ 544,239,317	△ 60.8
歳 出 総 額 (B)	351,092,631	880,916,948	△ 529,824,317	△ 60.1
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	14,415,000	△ 14,415,000	皆減
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	14,415,000	△ 14,415,000	皆減
実 質 収 支 (C - D) (E)	0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支 (F)	0	0	0	—
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	0	0	0	—

予算額は、当初4億5,880万円、補正額5,984万6千円の減で、予算総額4億1,336万9千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに3億5,109万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入で5億4,423万9千円（対前年度比60.8%）、歳出で5億2,982万4千円（対前年度比60.1%）それぞれ減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	1,743,000	1,743,410	1,743,410	0	0	100.1	100.0
2 繰 入 金	411,618,000	334,925,861	334,925,861	0	0	81.4	100.0
3 繰 越 金	0	14,415,000	14,415,000	0	0	—	100.0
4 諸 収 入	8,000	8,360	8,360	0	0	104.5	100.0
合 計	413,369,000	351,092,631	351,092,631	0	0	84.9	100.0

歳入の主なものは、繰入金の3億3,492万6千円で、歳入総額に占める割合は95.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 財 産 収 入	1,743,410	0.5	748,664,725	83.6	△ 746,921,315	△ 99.8
2 繰 入 金	334,925,861	95.4	144,599,774	16.2	190,326,087	131.6
3 繰 越 金	14,415,000	4.1	0	0.0	14,415,000	皆増
4 諸 収 入	8,360	0.0	2,067,449	0.2	△ 2,059,089	△ 99.6
合 計	351,092,631	100.0	895,331,948	100.0	△ 544,239,317	△ 60.8

財産収入の主なものは工業団地造成事業基金利子、繰入金は工業団地造成事業基金繰入金である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	366,435,000	304,160,454	83.0	61,000,000	1,274,546
2 公 債 費	46,934,000	46,932,177	99.9	0	1,823
合 計	413,369,000	351,092,631	84.9	61,000,000	1,276,369

歳出の主なものは、工業団地整備事業費の3億416万円で、歳出総額に占める割合は86.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	304,160,454	86.6	866,046,638	98.3	△ 561,886,184	△ 64.9
2 公 債 費	46,932,177	13.4	14,870,310	1.7	32,061,867	215.6
合 計	351,092,631	100.0	880,916,948	100.0	△ 529,824,317	△ 60.1

工業団地整備事業費の主なものは、造成工事費、測量設計業務等委託料及び埋蔵文化財調査業務委託料、公債費は公債元金償還金及び公債利子である。

(7) 湊財産区特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	30,085,000	23,208,000	6,877,000	29.6
歳 入 総 額 (A)	29,415,383	22,991,788	6,423,595	27.9
歳 出 総 額 (B)	29,415,383	22,269,276	7,146,107	32.1
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	722,512	△ 722,512	皆減
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D) (E)	0	722,512	△ 722,512	皆減
前 年 度 実 質 収 支 (F)	722,512	0	722,512	皆増
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	△ 722,512	722,512	△ 1,445,024	—

予算額は、当初2,378万5千円、補正額630万円の増で、予算総額3,008万5千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに2,941万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となっている。

前年度に比べて、歳入で642万4千円（対前年度比27.9%）、歳出で714万6千円（対前年度比32.1%）増加している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	28,285,000	29,194,688	28,083,257	107,578	1,003,853	99.3	96.2
2 繰 越 金	724,000	722,512	722,512	0	0	99.8	—
3 諸 収 入	610,000	609,614	609,614	0	0	99.9	100.0
4 繰 入 金	466,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	30,085,000	30,526,814	29,415,383	107,578	1,003,853	97.8	96.4

歳入の主なものは、財産収入が2,808万3千円で、歳入総額に占める割合は95.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 財 産 収 入	28,083,257	95.5	22,657,993	98.5	5,425,264	23.9
2 繰 越 金	722,512	2.4	0	0.0	722,512	皆増
3 諸 収 入	609,614	2.1	333,795	1.5	275,819	82.6
4 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	29,415,383	100.0	22,991,788	100.0	6,423,595	27.9

諸収入の主なものは温泉水揚湯設備維持費であり、財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
土 地 貸 付 収 入	23,227,584
基 金 利 子 収 入	105,673
土 地 売 払 収 入	4,750,000

土地貸付収入の不納欠損額は 1 1 万円である。収入未済額は 1 0 0 万 4 千円で、前年度に比べて 1 万円（対前年度比 1 . 0 ％）減少している。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	4,701,000	4,221,080	89.8	0	479,920
2 財 産 費	25,384,000	25,194,303	99.3	0	189,697
合 計	30,085,000	29,415,383	97.8	0	669,617

歳出の主なものは、財産費の 2 , 5 1 9 万 4 千円で、歳出総額に占める割合は 8 5 . 7 ％である。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 総 務 費	4,221,080	14.3	3,373,750	15.1	847,330	25.1
2 財 産 費	25,194,303	85.7	18,895,526	84.9	6,298,777	33.3
合 計	29,415,383	100.0	22,269,276	100.0	7,146,107	32.1

総務費の主なものは人件費、財産費の主なものは湊財産区基金積立金、除草・雑木伐採業務等委託料である。

4 財産の状況

(1) 公有財産

令和6年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。《令和7年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
土 地	11,833,397.27 m ²	11,823,547.74 m ²	9,849.53 m ²	0.1 %
建 物	593,472.11 m ²	595,005.29 m ²	△ 1,533.18 m ²	△ 0.3 %
有 価 証 券	36,988 千円	36,988 千円	0 千円	—
出資による権利	528,550 千円	553,332 千円	△ 24,782 千円	△ 4.5 %

※出資による権利には、出資金と出損金がある。

【特別会計】《土 地》

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
墓 地 公 苑	14,092.00 m ²	14,092.00 m ²	0.00 m ²	—
温 泉 事 業	1,392.00 m ²	1,392.00 m ²	0.00 m ²	—
工業団地造成事業	30,386.03 m ²	30,386.03 m ²	0.00 m ²	—
湊 財 産 区	268,843.06 m ²	269,076.41 m ²	△ 233.35 m ²	△ 0.1 %
合 計	314,713.09 m ²	314,946.44 m ²	△ 233.35 m ²	△ 0.1 %

【特別会計】《建 物》

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
墓 地 公 苑	72.00 m ²	72.00 m ²	0.00 m ²	—
温 泉 事 業	123.80 m ²	123.80 m ²	0.00 m ²	—
湊 財 産 区	95.58 m ²	95.58 m ²	0.00 m ²	—
合 計	291.38 m ²	291.38 m ²	0.00 m ²	0.0 %

【特別会計】《出資による権利》（国民健康保険）

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
白山石川医療企業団 公 立 つ る ん び ん 院	16,910 千円	16,910 千円	0 千円	—

(2) 物 品

令和6年度末における物品の現在高は次のとおりである。《令和7年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
一 般 会 計	495 点	490 点	5 点	1.0 %

【特別会計】

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
国 民 健 康 保 険	1 点	1 点	0 点	0.0 %
介 護 保 険	3 点	3 点	0 点	—
合 計	4 点	4 点	0 点	0.0 %

(3) 基金

基金の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

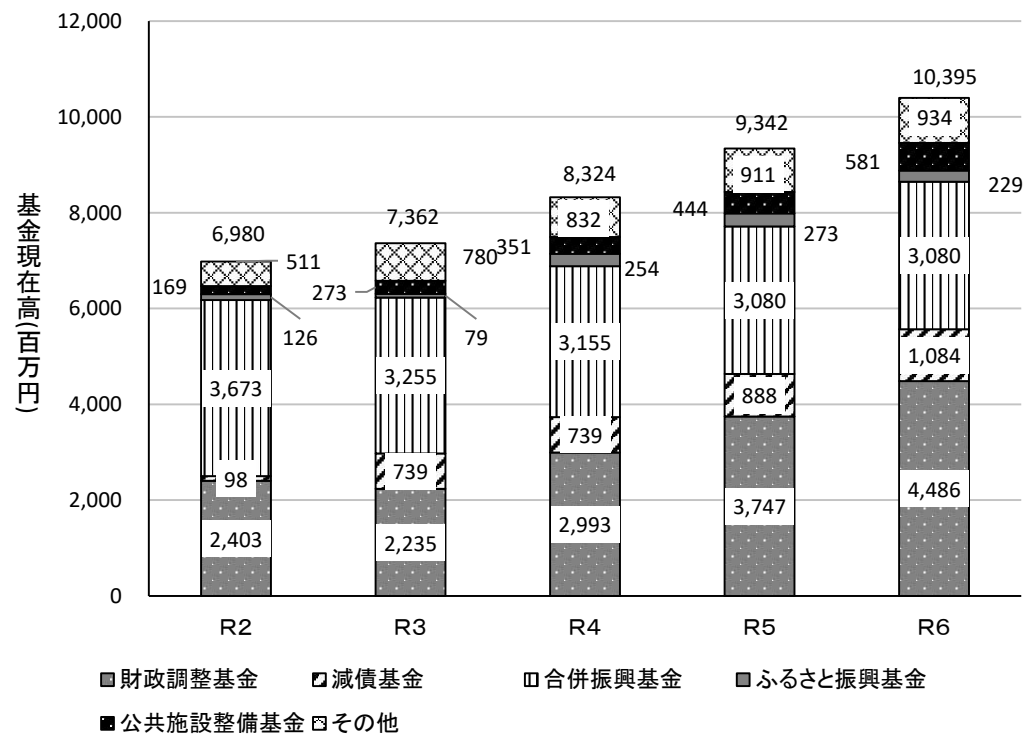
区 分		令和 6 年度末 現在高	令和 5 年度末 現在高	【参考】	
				令和7. 5. 31 現在	令和6. 5. 31 現在
積立基金	財 政 調 整 基 金	4,485,625	3,746,687	3,336,190	2,913,101
	減 債 基 金	1,084,494	887,701	1,084,964	887,701
	地 域 福 祉 基 金	26,519	27,834	25,260	26,439
	合 併 振 興 基 金	3,080,000	3,080,000	2,807,000	3,080,000
	学校教育施設整備基金	7,966	8,080	7,794	18,784
	ふるさと振興基金	229,319	272,707	268,901	229,289
	北陸新幹線白山総合車両所 地下道水路管理基金	120,251	125,557	114,033	120,236
	一子育て基金	19,686	20,919	18,424	19,684
	一般会計 公共施設整備基金	580,924	444,091	659,705	580,858
	教育福祉基金	21,722	23,189	20,363	21,719
	森林環境譲与税基金	25,164	31,632	22,208	25,161
	斎場整備基金	450,085	400,035	450,295	400,035
	新型コロナウイルス感染症 対策基金	0	67,965	0	66,375
	文化創生・健康都市推進 アオキ基金	56,556	65,320	68,804	56,556
	地域振興基金	135,732	140,000	135,732	140,000
	令和 6 年能登半島地震復興 基金	59,653	0	59,653	0
	進学奨学基金	10,820	0	10,820	0
	小 計	10,394,516	9,341,717	9,090,146	8,585,938
	国民健康保険財政調整基金	807,471	1,000,362	666,895	807,362
	介護給付費準備基金	1,744,180	1,601,605	1,745,083	1,601,605
	墓地公苑管理基金	66,420	56,936	70,918	66,420
	工業団地造成事業基金	2,239,230	2,383,543	1,905,478	2,238,944
	湊財産区基金	159,947	145,388	182,184	159,224
合 計		15,411,764	14,529,551	13,660,704	13,459,493

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

一般会計の基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

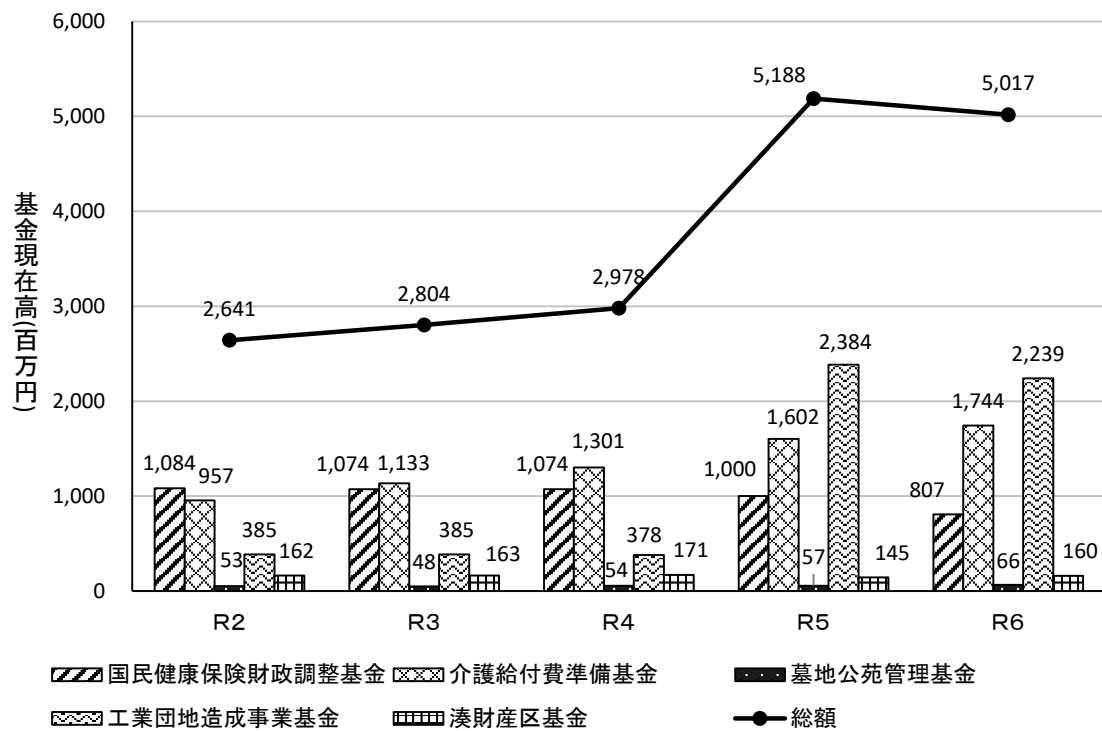
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財 政 調 整 基 金	2,403,204	2,235,493	2,992,683	3,746,687	4,485,625
減 債 基 金	97,907	739,021	739,034	887,701	1,084,494
地 域 福 祉 基 金	27,484	27,574	27,754	27,834	26,519
合 併 振 興 基 金	3,673,400	3,255,000	3,155,000	3,080,000	3,080,000
学校教育施設整備基金	10,262	11,967	11,372	8,080	7,966
ふるさと振興基金	125,637	79,262	253,727	272,707	229,319
北陸新幹線白山総合車両所 地下道水路管理基金	136,734	131,160	131,165	125,557	120,251
子 育 て 基 金	23,487	23,487	22,279	20,919	19,686
公共施設整備基金	169,013	273,161	351,290	444,091	580,924
教 育 福 祉 基 金	25,415	24,522	24,009	23,189	21,722
そ の 他	287,141	561,632	615,368	704,952	738,010
合 計	6,979,684	7,362,279	8,323,681	9,341,717	10,394,516



特別会計の基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,084,248	1,074,302	1,074,336	1,000,362	807,471
介護給付費準備基金	956,596	1,133,387	1,300,606	1,601,605	1,744,180
墓 地 公 苑 管 理 基 金	52,907	48,126	54,333	56,936	66,420
工業団地造成事業基金	385,371	385,198	377,772	2,383,543	2,239,230
湊 財 産 区 基 金	162,335	162,597	171,316	145,388	159,947
合 計	2,641,457	2,803,610	2,978,363	5,187,834	5,017,248



第7 審査意見

1. 総括的意見

令和6年度の一般会計決算は、歳入が636億7,059万円、歳出が617億3,156万円で、前年度に比べて、歳入は6億8,360万円（1.1%）、歳出は10億9,169万円（1.7%）それぞれ減少した。歳入歳出ともに減少しているが、実質収支は16億8,167万円と黒字を堅持しており、前年度に比べ、6億5,878万円の増となった。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支についても、6億5,878万円の黒字となった。

歳入の内訳をみると、自主財源については、財産収入及び繰越金が減少となったものの、市税、寄附金、繰入金及び諸収入などが増加したことにより、総額で増加となった。依存財源については、地方交付税、地方特例交付金及び県支出金などが増加したものの、国庫支出金及び市債が減少したことにより、総額で減少となった。このため、自主財源比率は、前年度の37.8%から40.8%に上昇している。

歳入の根幹となる市税は、189億9,202万円と前年度比で1.6%の増となった。このうち個人市民税は、前年度に比べ、3億4,763万円（5.8%）の減収であったが、これは令和6年度に実施された定額減税の影響によるものであり、減収分は個人住民税減収補てん特例交付金において補てんされている。一方、法人市民税は、コロナ禍で影響を受けた半導体等電子部品製造業の業績回復等により、前年度比で13.5%、2億1,219万円の増収となった。固定資産税についても、土地区画整理事業の施行や工業団地等における大型工場及び倉庫の建設等により増収となった。

歳出では、燃料費や食料品等の物価高騰に対応した経済支援や、法改正による児童手当の拡充、寒波による大雪の除雪に係る費用の増嵩がみられた。また、令和5年度に引き続き、能登半島地震に関連する費用にも大きな額を要している。

性質別経費の状況をみると、義務的経費については、昨年度に比べ、人件費、扶助費、公債費とも増加しており、特に物価高騰対応重点支援給付金が含まれる扶助費が約11億円増加したことにより、義務的経費の構成比率は44.4%から48.3%に上昇している。

一方、投資的経費については、前年度に比べ、令和4年8月豪雨災害に係る災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が約47億円減少したことにより、その構成比率は21.7%から14.5%に大幅に低下している。これは、高速鉄道ビジターセンターや市立野球場等の大型建設事業に係る経費の減少が要因と見なされる。

このような歳入歳出決算の状況から、経常収支比率は、前年度に比べて0.4ポイント上昇（悪化）して94.8%となり、依然として高い水準で推移している。また、公債費負担比率においても、近年低下傾向にあったが、前年度に比べて0.3ポイント上昇（悪化）して18.6%となり、財政硬直化の進行が懸念されるところである。市債の発行にあたっては、将来の財政負担を考慮し、次の世代に過大な負担を残さないよう努められたい。

人口減少・少子高齢化の進展や物価の高騰、そして災害の頻発化・激甚化など、社会情勢や自然環境が変容する中、将来にわたって安定した行政運営を維持するとともに、市民生活の安心・安全を確保するためには、持続可能な財政基盤の構築が不可欠である。そのためにも、職員一人ひとりが創意工夫を凝らしながら組織力の強化を図り、将来都市像「健康で笑顔あふれる元気都市 白山」のさらなる実現に向けて邁進されたい。

2. 個 別 的 意 見

① 市民生活の安心・安全の確保

市民の安心・安全を確保し、市民の生命を守ることは市の責務である。令和6年能登半島地震の経験を踏まえ、平時から災害に備えることの重要性を改めて認識した。折しも、令和6年度から市内全28地区において地域コミュニティ組織が始動し、それぞれの地域において、防災を切り口とした取組が進められているところであり、防災訓練や防災意識の啓発など、地域の防災力向上に向けた活動の促進に期待する。加えて、白山市役所危機管理センターについては、災害時の拠点施設として、その機能を十分に果たすとともに、防災啓発の活動の場としても活用されるよう整備を着実に進められたい。

② 持続可能な財政構造の確立

人口減少・少子高齢化が進む中、将来において市税収入の大きな伸びを期待することが難しい一方、社会保障関係費等の義務的な経費の増加や子育て施策の充実及び公共施設等の老朽化への対応などにより、今後、財政構造のさらなる硬直化が見込まれることから、各種事業について効果検証を徹底し、取り組むべき施策の重点化を図り、持続可能な財政構造の確立に努められたい。令和6年度決算において、ふるさと納税の寄附金受入額が5億円を超え、件数とともに過去最高となったことはプラス要素であり、引き続きプロモーション活動を積極的に講じられたい。

③ 職員が活躍できる職場環境づくり

多様化する市民ニーズや近年の自然災害への対応を鑑みると、現状の職員数では、中長期的に安定的な行政運営の維持が困難となることが危惧されるとともに、職員の精神的・身体的な疲弊も懸念されることから、職員が心も体も健康に働くことができるよう適正な職員数の確保に努められたい。その上で、ライフ・ワーク・バランスの推進、メンタルヘルスを含めた健康管理、ハラスメントの防止への取組を通して、職員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる職場環境づくりに万全を期し、もって市民サービスの向上につなげられたい。

④ 適正な債権管理の確保

歳入の根幹を成す市税について、令和6年度決算は前年度に比べて増収となり、市税徴収率においては、県内11市の中で第1位となった。例年、高い収納率を堅持している点を高く評価する。その要因としては、スマートフォン決済等の多様な納税方法による納税者の利便性の向上に加え、徴収事務のスキルアップや、きめ細やかな対応による滞納整理など、担当職員の弛まぬ努力の成果であると考え。引き続き、負担の公平性や自主財源確保の観点から、市税、その他料金の未収対策を推進されたい。

⑤ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

安定的な市民サービスの提供、業務効率化、コスト削減、そして持続可能な行政運営の実現のためにデジタル技術の活用は不可欠である。また、職員数が限られる中、多様で複雑化する行政課題を解決するためにデジタル技術を活用することは、極めて重要と考える。令和6年度は、本庁無線LANによる会議のペーパーレス化や書かない窓口の設置など業務の効率化や市民の利便性向上の取組みがなされた。引き続き、デジタル技術を積極的に活用し、業務の改善・効率化を進めるとともに、行政サービスの向上に努められたい。また、新たに策定された「白山市デジタル田園都市構想総合戦略」の実践に向け、デジタルの力を活用した取組みを推進されたい。

⑥ 市民協働のまちづくりの推進

令和6年度から、市内全28地区の公民館が地域コミュニティセンターに移行し、併せて、地域課題の解決や地域資源の活用に取り組む地域コミュニティ組織の活動がスタートした。地域の絆が深まり、地域の活性化が図られるものと期待している。この市民協働のまちづくりは、地域住民が主体となった地域づくりであるが、持続可能な活動となるよう、行政として地域の状況を的確に把握し、寄り添った支援に努められたい。

⑦ 発注事務の適正な執行について

本来は一つの案件として競争入札するべきと思われる工事や業務を、近接した時期に、同一の施行箇所において同一業者に複数に分けて発注していると思われる事例が見受けられる。これは、客観的かつ明確な理由がなく契約していると疑われるものであり、さまざまな事情があることは推察されるが、適正な業務・工事設定を行い、合理的な理由のもと疑念を招くことのないよう適切な発注・契約事務を徹底されたい。

⑧ 事務のリスク管理の徹底

デジタル化の促進により、媒体処理が紙から電子に変わるなど、事務の多様化・複雑化により人為的ミスや情報漏えいの発生が懸念される。事務引継ぎの誤りが見受けられるなどさまざまなリスクが顕在化しており、それが大きな事故につながりかねないと危惧されることから、各部署におかれては、想定されるリスクの防止策を講じるなど、リスク管理の徹底に努め、もって行政サービスの信頼性向上につなげられたい。また、課内でのコミュニケーションはもとより、日頃から部署間で情報や課題を共有し、連携の強化を図られたい。

⑨ 適正な財産管理の維持

令和6年度の財産異動は、土地は増加し、建物は減少している。財産にあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の必要性を見極めた上で、中期計画において厳選し、長寿命化と更新費用の平準化を図られたい。特に、建物については、利用者の安全確保が最も求められることから、施設の老朽化に伴う劣化状況等を確認し、適正な維持管理に努められたい。なお、財産台帳への入力が過年度処理となっている案件が複数見受けられた。財産台帳は正確に記載され、整備されていることが基本である。土地や建物・物品を所管する課においては、適正な管理がなされるよう留意されたい。

⑩ 国民健康保険特別会計の健全運営

国民健康保険税現年分の調定額（賦課額）、収入済額どちらも前年度に比べて1億円余減少しており、令和2年度以降は減少傾向にある。実質的な収支は黒字になってはいるが、基金繰入金を除くと1億円余の赤字である。将来的に、高齢化、医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれることから、財政運営は厳しい状況と見込まれる。今般、令和7年4月から保険税率の改正を行ったところであるが、県が示す標準保険税率とは未だ差異があることから、段階的に近づけ、保険税収入の確保に努められたい。併せて、国民健康保険特別会計の健全運営を継続していくために、医療費適正化対策を進められたい。